

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月31日

【事業年度】 第13期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社RS Technologies

【英訳名】 RS Technologies Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 方 永義

【本店の所在の場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685

【事務連絡者氏名】 財務経理部部长 齋藤 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685

【事務連絡者氏名】 財務経理部部长 齋藤 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	25,478,801	24,501,516	25,561,984	34,620,854	49,864,656
経常利益 (千円)	6,141,764	5,416,503	5,252,725	8,833,359	15,500,440
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,620,811	3,035,949	2,824,699	3,304,242	7,739,192
包括利益 (千円)	4,301,980	3,546,369	4,110,124	9,470,730	13,107,664
純資産額 (千円)	29,137,946	35,981,456	40,365,716	54,951,730	101,473,488
総資産額 (千円)	36,591,099	48,634,341	58,750,401	78,997,625	127,554,681
1株当たり純資産額 (円)	1,417.95	1,619.51	1,838.36	1,106.14	1,784.76
1株当たり当期純利益 金額 (円)	294.80	236.98	219.15	127.80	299.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	284.47	232.52	215.37	125.04	292.75
自己資本比率 (%)	49.6	42.7	40.5	36.2	36.8
自己資本利益率 (%)	30.6	15.6	12.7	12.6	20.5
株価収益率 (倍)	9.7	16.2	25.9	26.6	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,669,892	9,015,845	6,377,261	9,337,395	15,316,179
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,216	6,107,046	9,188,082	15,614,592	1,728,523
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,550,292	4,206,119	776,109	8,069,655	32,928,747
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	14,652,995	21,363,639	17,910,394	21,641,811	66,745,689
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	1,159 (157)	1,277 (154)	1,172 (197)	1,333 (249)	1,478 (208)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間平均人員を( )に外数で記載しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第13期の期首から適用しており、第13期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第13期の期首よりIAS第16号「有形固定資産」の修正を反映したことから、第12期に関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。
4. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号) 2018年2月16日)等を第10期の期首から適用しており、第9期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	10,557,894	9,447,887	11,532,896	13,082,507	16,500,571
経常利益 (千円)	2,885,637	2,122,051	2,043,879	3,031,672	4,460,345
当期純利益 (千円)	2,066,242	1,458,308	1,175,909	2,161,022	2,918,152
資本金 (千円)	5,373,582	5,376,590	5,438,329	5,438,329	5,579,031
発行済株式総数 (株)	12,807,700	12,829,300	12,928,100	12,928,100	13,139,200
純資産額 (千円)	16,817,456	18,259,063	19,430,258	21,387,709	24,270,249
総資産額 (千円)	20,086,184	21,928,299	24,120,168	30,126,640	33,713,360
1株当たり純資産額 (円)	1,312.81	1,416.13	1,490.93	819.03	915.33
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	20.00	25.00	35.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	168.23	113.83	91.23	83.58	112.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	162.33	111.69	89.66	81.78	110.38
自己資本比率 (%)	83.7	82.8	79.9	70.3	71.3
自己資本利益率 (%)	18.7	8.3	6.3	10.7	12.9
株価収益率 (倍)	17.0	33.6	62.3	40.7	31.4
配当性向 (%)	5.9	13.2	21.9	15.0	15.5
従業員数 (名)	247	264	261	263	280
〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	(152)	(150)	(158)	(135)	(145)
株主総利回り (%)	47.9	64.5	95.7	115.1	120.3
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(84.0)	(99.3)	(106.6)	(120.2)	(117.2)
最高株価 (円)	8,830	4,700	5,680	7,270	9,410
最低株価 (円)	2,774	2,214	1,822	5,140	4,930

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間平均人員を( )に外数で記載しております。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第13期の期首から適用しており、第13期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号) 2018年2月16日)等を第10期の期首から適用しており、第9期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

当社(株式会社RS Technologies)は、ラサ工業株式会社が1984年1月より25年間世界の半導体デバイスメーカーにサービスを提供してきたシリコンウェーハ再生事業を受け継いで、2010年12月に発足いたしました。

年月	事項
2010年12月	東京都品川区において、シリコンウェーハ再生事業を主たる事業として株式会社RS Technologiesを設立 ラサ工業株式会社からシリコンウェーハ再生事業に関する装置を購入し、三本木工場(宮城県大崎市)の工業棟を賃貸借契約を締結するとともに、ラサ工業株式会社を退職した従業員の一部を雇用
2011年1月	三本木工場において操業開始
2011年11月	三本木工場がUKAS(注1)より「ISO9001:2008」(品質マネジメントシステム)認証取得
2013年3月	東京都公安委員会より古物商許可証を取得 半導体生産設備の買取・販売を開始
2013年10月	三本木工場においてソーラー事業を開始
2014年2月	台湾に子会社として艾爾斯半導體股份有限公司(現・連結子会社)を設立
2015年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2015年6月	三本木工場第8工場竣工
2015年12月	艾爾斯半導體股份有限公司(現・連結子会社)の台南工場竣工
2016年9月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
2018年1月	中国北京市に北京有色金属研究総院及び福建倉元投資有限公司との合併会社である北京有研RS半導体科技有限公司(現・連結子会社)を設立するとともに、有研半導体材料有限公司(現・連結子会社)を連結子会社化
2018年5月	株式会社ユニオンエレクトロニクス(現・株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューション(現・連結子会社))の株式を全て取得し連結子会社化
2018年8月	中国徳州市に子会社として山東有研半導体材料有限公司(現・連結子会社)を設立
2019年1月	株式会社DG Technologies(現・連結子会社)の株式を全て取得し連結子会社化
2020年2月	中国上海市に子会社として上海悠半導体有限公司を設立
2020年3月	中国徳洲市に山東有研RS半導体材料有限公司(現・持分法適用会社)を設立並びに中国北京市に子会社として有研艾唯特(北京)科技有限公司を設立
2020年7月	山東有研RS半導体材料有限公司へ出資を行い、持分法適用会社化
2021年6月	有研半導体材料有限公司は組織形態を株式会社へ変更するとともに社名を変更(新社名:有研半導体硅材料股份公司)
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2022年11月	有研半導体硅材料股份会社が上海証券取引所科创板市場に株式を上場

(注)1. UKASは英国認証機関認定審議会(United Kingdom Accreditation Service)の略称

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューション、株式会社DG Technologies、台湾の艾爾斯半導體股份有限公司、中国の北京有研RS半導体科技有限公司、有研半導体硅材料股份公司、山東有研半導体材料有限公司、他2社）、持分法適用関連会社（山東有研RS半導体材料有限公司）、非連結子会社（福建倉元投資有限公司）と合わせて11社により構成されております。（1）

当社グループは「地球環境を大切にし、世界の人々に信頼され、常に創造し挑戦する。」という経営理念に基づき事業活動を展開しております。

当社グループの主要な事業であるシリコンウェーハ再生事業は、ラサ工業株式会社が25年間世界の半導体製造会社にサービスを提供してきた事業を引き継いだものであり、半導体製造過程で発生するモニタウェーハ（2）の再生を行う事業であります。シリコンウェーハの再生は、半導体製造工程の特徴及び製造コストの面から需要が発生するものであり、新興国の経済発展及び先進国の更なるデバイス用途（車・医療・環境・家・町・データセンター・M2M（3）・IoT）の広がり等を背景とした半導体需要の増加とともに需要が拡大しております。当社グループは、国内外の半導体製造会社を取引先とし、大手ファウンドリ（4）を含めグローバルに販売活動を実施しており、艾爾斯半導體股份有限公司（連結子会社）と両社で行っております。また、シリコンウェーハ再生事業の他、主要な事業では2018年1月に設立した合弁会社の北京有研RS半導体科技有限公司を通じて、有研半導体材料有限公司（現：有研半導体硅材料股份公司）を連結化したことにより、新たにプライムシリコンウェーハ（5）製造販売事業に参入しております。

ウェーハ事業のその他として、シリコンウェーハ販売事業、酸化膜成膜加工サービス事業を行って、半導体関連装置・部材等の販売事業、その他の事業として太陽光発電事業等を実施しております。

- 1 当社は、2019年12月18日開催の取締役会において、有研科技集团有限公司、德州滙達半導体股權投資基金パートナー企業及び当社が出資の上、山東省徳州市政府を加えた4者間で山東有研RS半導体材料有限公司を設立することを決議し、2020年7月30日に出資を行い、持分法適用関連会社といたしました。
- 2 モニタウェーハ：半導体製造過程のモニタリングを実施するために使用するウェーハ
- 3 M2M：Machine to Machine（マシン・ツー・マシン）の省略形で、機器間の通信を意味
- 4 ファウンドリ：半導体産業において、実際に半導体デバイス（半導体チップ）を生産する工場のこと
- 5 プライムシリコンウェーハ：カッティングされICチップとして製品化されるウェーハ

当社グループの事業とセグメント情報の区分との関連は下表の通りです。以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業の内容
ウェーハ再生事業	シリコンウェーハ再生事業及び販売事業 酸化膜成膜加工サービス事業
プライムシリコンウェーハ製造販売事業	プライムシリコンウェーハの製造及び販売事業 新品のモニターウェーハ、ダミーウェーハ及びシリコンインゴット等の製造販売
半導体関連装置・部材等	中古の半導体関連装置、消耗材の販売事業
その他	ソーラー事業、技術コンサルティング等

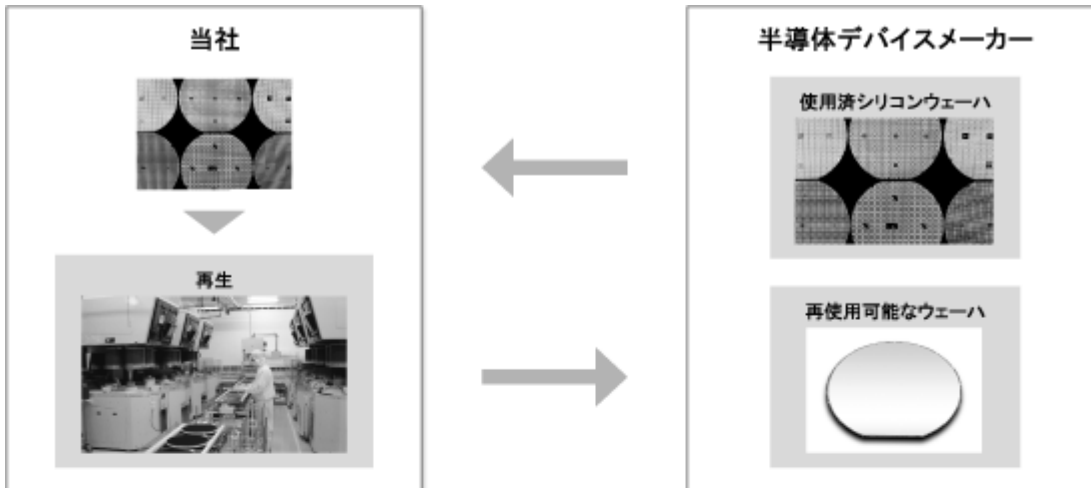
それぞれの主要な事業の特徴は以下の通りであります。

### (1) ウェーハ再生事業

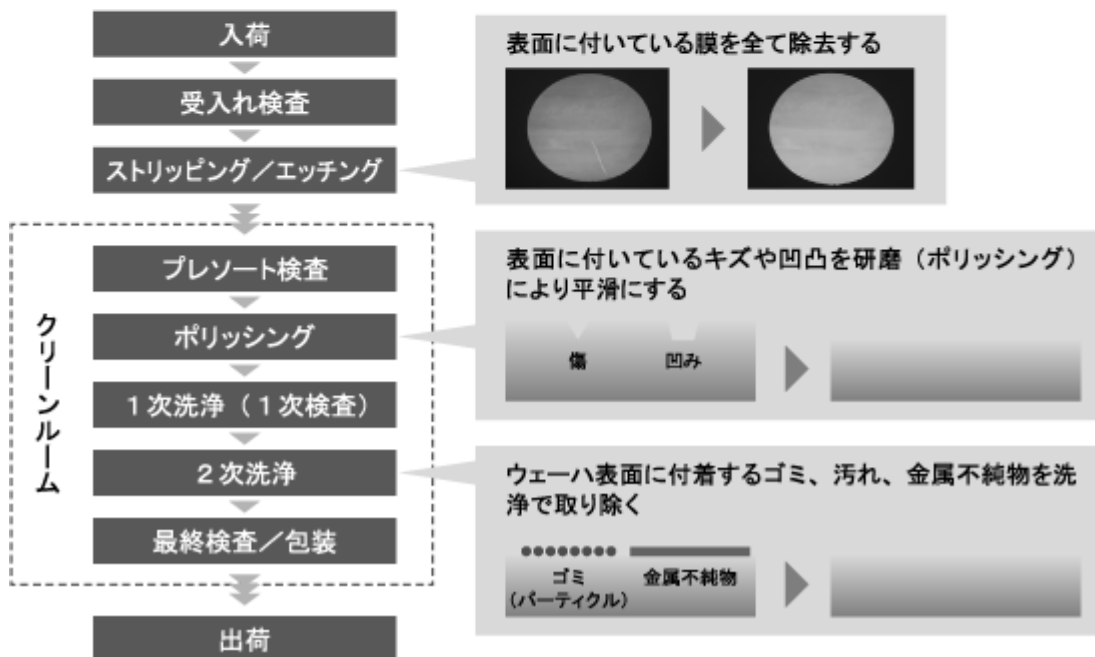
#### シリコンウェーハ再生事業

シリコンウェーハ再生事業は、半導体製造会社から使用済みのシリコンウェーハを預かって加工し、使用可能な状態にする事業です。加工は主に「ストリッピング・エッチング（ウェーハ表面膜の除去）」、「プレソート検査（中間検査）」、「ポリッシング（研磨）」、「1次洗浄」、「2次洗浄」、「最終検査」、という工程を経て実施されます。加工によりほぼ新品と同等の品質で再生できるため、いわばシリコンウェーハのクリーニング事業といえます。

当社グループのシリコンウェーハ再生事業のビジネスモデルを示すと下図のとおりであります。



#### 工程概要



シリコンウェーハの再生は、半導体製造過程の以下のような特徴から需要が発生します。

すなわち、半導体製造会社において、半導体は数百もの工程を経て製造されていますが、数百ある工程のある一箇所で不良が生じ、そのまま最終工程まで加工した場合、不良品が発生することにより、多大な損害が生じる可能性があります。これを防止するため、各工程で加工状態をモニタリングする必要があります。そこで半導体製造会社は、製品用シリコンウェーハ（プライムシリコンウェーハ）と同時にモニタ用シリコンウェーハ（モニタウェーハ）を工程に投入し加工しています。プライムシリコンウェーハは最終工程でチップとしてカッティングされますが、モニタウェーハは各工程で抜き取りがされる為、円盤のまま形状が残ります。円盤形状を維持しているものの、加工済みのモニタウェーハには様々な情報が組み込まれているため、そのままの状態では工程へ再投入することはできず、破棄されることになります。一方、1枚のモニタウェーハは10回から20回程度再生が可能であり、半導体製造会社にとっては、加工済みのモニタウェーハを再生加工することにより、新品のウェーハと同等品質のモニタウェーハを低コストで利用することができます。

#### シリコンウェーハ販売事業

シリコンウェーハ販売事業は、当社が仕入れたモニタウェーハ及びダミーウェーハ（6）（8インチ（200mm）、12インチ（300mm））を再生し、ニーズに合わせて販売する事業であります。

6 ダミーウェーハ： 製造装置の立ち上げで装置の安定性を上げたり、確認するために投入され、通常は搬送チェックや加工形状の評価において使用される。ウェーハの電気特性や極度の精度（たとえば平坦度）が必要とされず、ウェーハのサイズや厚みが合っていれば良いのでダミー（替え玉、身代わり）と呼ばれる。

#### 酸化膜成膜加工サービス事業

絶縁膜として使用される酸化膜の生成を行うもので、主に製品用シリコンウェーハ（プライムシリコンウェーハ）の表面を加工するものであります。半導体製造における標準的な最初の工程を請け負うサービスであります。

#### (2) プライムシリコンウェーハ製造販売事業

当社グループの1社である北京有研RS半導体科技有限公司の子会社の有研半導体硅材料股份有限公司及び山東有研半導体材料有限公司が製造及び販売を行う半導体用シリコンウェーハは、半導体メーカーが半導体を製造する上で基板材料として用いられるものであります。有研半導体硅材料股份有限公司及び山東有研半導体材料有限公司は中国国内の半導体メーカーのニーズに合わせて主に125mm、150mm、200mmのシリコンウェーハを製造販売しております。

#### (3) 半導体関連装置・部材等

半導体関連装置・部材等は主に中古の半導体関連機械装置（新品及び半導体以外も可）、消耗材を対象とするもので、解体・搬出・陸送・海運・搬入・組立を一括してプロデュースし、主に中国市場へ販売する事業であります。

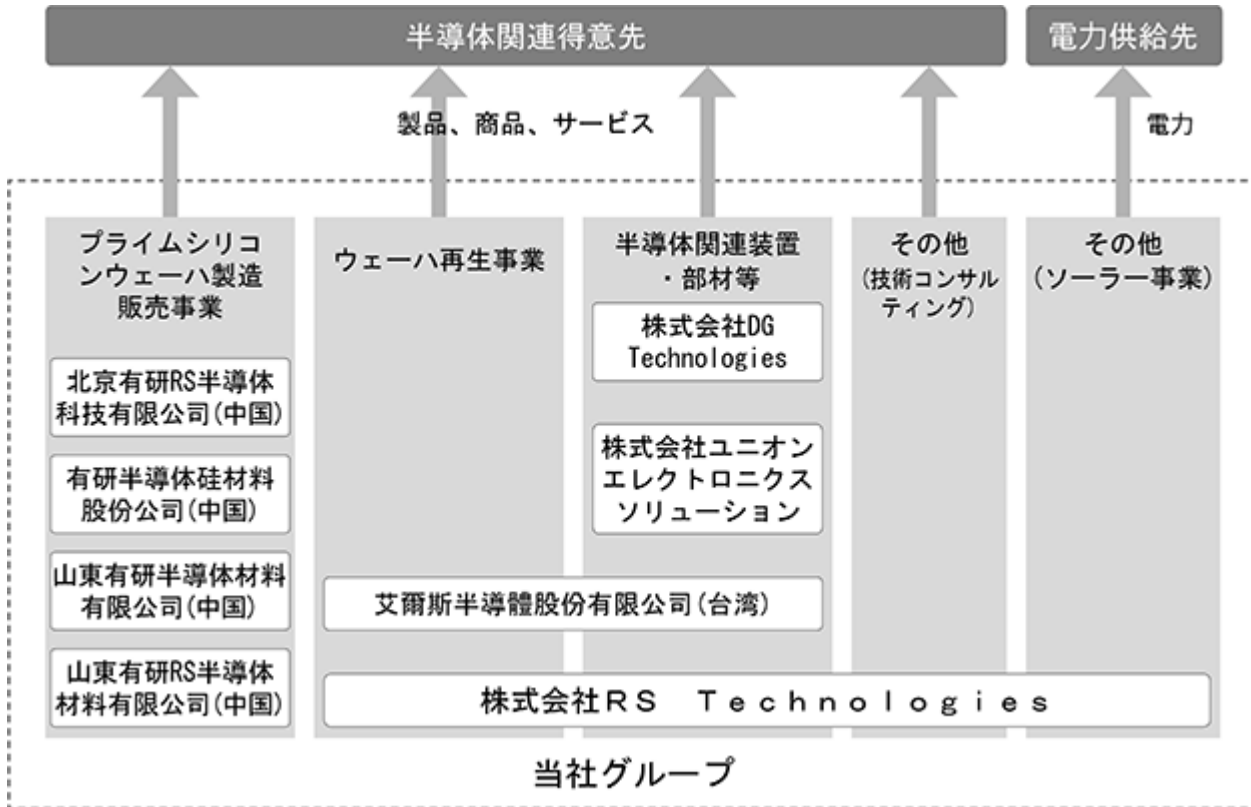
#### (4) その他

ソーラー事業は、2012年から開始した再生エネルギー推進政策を基に、同年、本事業への参入を決定し、当社の経営理念の一つ“地球環境を大切に”を実践すべく2013年10月より約1MWの発電を開始し、2015年12月の増設により約1.59MWの発電事業を行っております。

技術コンサルティングは、半導体ウェーハ製造工程の技術コンサルティング事業として技術指導、教育サービスを提供しています。

## [事業系統図]

下図は、2022年12月末現在の当社グループの事業系統図を示しております。





## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 艾爾斯半導體股份有限公司 (注)4、6	台湾 台南市	300百万 新台幣ドル	ウェーハ再生事業	100.0	役員の兼任2名 債務保証 債務被保証
北京有研RS半導體 科技有限公司 (注)2、4、5	中華人民共和 国 北京市	262,305千人民 元	プライムシリコン ウェーハ製造販売 事業	60.0 (20.0)	役員の兼任1名
有研半導體硅材料 股份有限公司 (注)2、4、8	中華人民共和 国 北京市	1,060,477千人民 元	プライムシリコン ウェーハ製造販売 事業	57.1 (30.8)	役員の兼任1名
山東有研半導體材 料有限公司 (注)2、4、7	中華人民共和 国 徳州市	1,500,000千人民 元	プライムシリコン ウェーハ製造販売 事業	60.0 (60.0)	役員の兼任1名
株式会社ユニオン エレクトロニクス ソリューション	東京都品川区	27,000千円	半導体関連装置・ 部材等	100.0	役員の兼任1名
株式会社 DG Technologies	茨城県神栖市	100,000千円	半導体関連装置・ 部材等	100.0	役員の兼任3名 債務保証 資金援助
その他2社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連 会社) 山東有研RS半導體 材料有限公司 (注)2	中華人民共和 国 徳州市	1,350,000千人民 元	プライムシリコン ウェーハ製造販売 事業	33.3 (33.3)	役員の兼任1名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 特定子会社であります。

5. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

6. 艾爾斯半導體股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	10,008,195千円
経常利益	2,959,054千円
当期純利益	2,352,178千円
純資産額	8,418,931千円
総資産額	12,071,985千円

7. 山東有研半導體材料有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	21,613,143千円
経常利益	7,595,492千円
当期純利益	7,588,735千円
純資産額	39,390,522千円
総資産額	48,495,711千円

8. 有研半導體硅材料股份有限公司は、2022年11月10日に上海証券取引所科創板市場に上場しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ウェーハ再生事業	523 (143)
プライムシリコンウェーハ製造販売事業	782 (-)
半導体関連装置・部材等	157 (63)
その他	3 (-)
全社(共通)	13 (2)
合計	1,478 (208)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、管理部門及び経営企画部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
280 (145)	39.3	7.1	5,970

セグメントの名称	従業員数(名)
ウェーハ再生事業	259 (143)
半導体関連装置・部材等	6 (-)
その他	2 (-)
全社(共通)	13 (2)
合計	280 (145)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、管理部門及び経営企画部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの主要な事業であるウェーハ再生事業は、半導体市場の影響を受けます。足許において、世界の長期的な半導体需要は増加傾向にあり、半導体メーカーからの需要も増加しております。このような状況の下、当社グループとしては国内国外を問わず半導体メーカーの需要を取り込む必要があります。また、日々進歩しているプライムウェーハ製造工程における結晶技術や、再生ウェーハ加工工程における微細化技術の開発にも対応していく必要もあります。

これらを踏まえたうえで、当社グループは以下の事項を対処すべき課題として認識しております。

#### (1) 技術開発

8インチ（200mm）ウェーハの世界標準の結晶技術を早急に確立し、プライムウェーハ事業を安定化すること。

世界最先端の微細化技術に適應する12インチ（300mm）ハイエンド向け再生技術を確立すること。

#### (2) 営業施策

アメリカ・欧州・台湾・シンガポール・中国・韓国をはじめとする海外との取引を更に強化すること。

大手半導体デバイスメーカーとの安定的取引を確保すること。

モニタウェーハ及びターゲット材（ ）・ケミカル消耗品の販売を強化すること。

半導体関連商品の販売を強化すること。

#### (3) 製造体制

半導体デバイスの高集積度化に対応すること。

最先端設備を拡充すること。

高度な知識・技能を有する人材を確保すること。

#### (4) 海外進出

主要な半導体メーカーの需要に適時に対応するため海外進出をすること。

ターゲット材 半導体を加工する時の補助材料

### 2 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、以下の記載は投資に関連するリスクを全て網羅するものでない点に留意する必要があります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定の取引先への依存に関するリスク

当社グループは、世界有数の半導体受託生産企業であるTaiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd (TSMC)との円滑な取引を継続しており、同社に対する売上高が当社設立以来高い水準となっております。

従って、同社の販売及び設備投資の動向によっては当社グループの短期的な経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 業界動向に関するリスク

当社グループの主な需要先は半導体業界であります。需給の変動があった場合、シリコンウェーハの使用量の減少や販売価格の低下により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 他社との競合に関するリスク

当社グループの主たる事業領域である半導体市場は、国内外を問わず厳しい競合環境にあり、同業他社との間では価格、品質、顧客対応能力、新製品開発力等、様々な局面での競争が展開されています。

当社グループは、ウェーハ再生事業において高い価格競争力を有する様々なテスト用半導体ウェーハを手掛けることにより、収益源を確保すると共に半導体需給や技術動向の把握及び顧客層や製品分野の拡大を図っていますが、高シェア製品の市場支配力が低下することにより競争上の地位が低下した場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (4) 外注先の品質管理に関するリスク

当社グループは、ウェーハ再生事業の加工工程を外部企業に一部委託しています。当社グループでは、委託先企業の経営状況、技術水準、製造能力について継続的に監視していますが、委託先企業が、必要な技術的・経済的資源を維持するとともに十分な製品の品質を保ち、当社グループが求める水準の委託業務を遂行できる保証はありません。

また、これらの委託先において何らかの理由により事業が中断された場合、当社グループ製品の加工及び製品の供給に影響を与える可能性があります。

#### (5) 加工工程に関するリスク

当社グループの主たる事業領域である半導体市場では、製品価格が継続的に低下する傾向にあります。当社グループでは、生産プロセスの見直し等により生産効率の向上を進め、製品価格低下の影響を緩和するように努めていますが、一般的に生産効率の向上には限界があるため、製品価格の低下が続き、かつ、継続的に生産効率を向上させることができなくなった場合、利益が圧迫される可能性があります。さらに、加工工程において、何らかの理由により加工活動が中断してしまった場合、生産能力低下や納期遅延が発生し、ウェーハの供給が困難となる可能性があります。当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (6) 設備投資及び資金調達に関するリスク

当社グループは、市場動向、需要動向等を見極めながら、事業戦略及び当該投資の収益性等を勘案しつつ必要な設備投資を実施していく方針です。

大規模な設備投資を行った場合、製造ラインの調整等を行う必要があることから、本格的な生産に至るまでには一定の期間を要するため、製造設備の新設・増設に伴う立上げ費用や減価償却費が先行的に発生することになります。

また、多額の設備投資を実施した場合、減価償却費等が大幅に増加する可能性があります。

これらの要因により、今後当社グループの利益率が大幅に悪化する可能性があります。また、当該設備投資を行う際に想定していた受注を期待通りに獲得できなかった場合には、当社グループの経営成績等は重大な影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、事業展開の必要に応じて機動的な資金調達を実施していく方針ですが、当該資金調達に際しては、当社グループの財政状態、収益性等のほか、金利水準や市場環境等の要因により、当社グループが希望する時期または条件により資金調達を実行できない場合があり、そのような場合には、必要な設備投資を行うことができず、事業計画等において想定していた収益を上げられない可能性があります。当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

#### (7) 為替の変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は、高い水準で推移しております。また、当社グループの外貨建ての資産及び負債の評価は為替相場の変動により影響を受けております。このため、為替相場の急激な変動によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (8) 特定人物への依存に関するリスク

現在、当社グループの経営は代表取締役社長である方永義を含めた5名の取締役で構成される経営陣で運営されており、代表取締役社長である方永義個人に依存した組織ではありません。しかしながら、同氏は、前職（株式会社永輝商事代表取締役）までの経営者としての経験・人脈を生かし、当社グループの新規営業先の開拓、グローバルな事業展開において重要な役割を果たしております。同氏への依存を軽減するための経営構造の変革過程で、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難となった場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### (9) 事故、災害等による操業への影響に関するリスク

当社グループの生産設備の中には、ウェーハ再生事業の炉など高温、高圧での操業を行なっている設備があります。また、ウェーハを加工するうえで多量の化学薬品等を取り扱っています。対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、国内外の製造拠点等において、大規模地震や台風等の自然災害、新型コロナウイルス（COVID-19）や新型インフルエンザ等の感染症、その他当社グループの制御不能な事態により操業に支障が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (10) 財務制限条項に関するリスク

当社は、事業に必要な資金調達のため、金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しており、これらの借入契約には、純資産の維持及び経常利益の確保に関して財務制限条項が付加されております。今後、当社グループの経営成績が著しく悪化するなどして財務制限条項に抵触した場合、借入先金融機関の請求により当該借入について期限の利益を喪失し、一括返済を求められるなどして、財政状況及び業績等に影響を与える可能性があります。

#### (11) 有利子負債への依存及び金利水準の動向に関するリスク

当社グループは、主に金融機関からの借入金によって事業資金を調達しており、有利子負債を多く抱えております。当社グループでは、金利等の動向を注視しつつ、将来の環境変化にも柔軟な対応が可能な調達形態の維持・構築に努めております。しかしながら、事業の規模拡大に伴う資金需要により、有利子負債の割合が上昇するとともに、金利水準の上昇により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (12) M&A、事業提携に関するリスク

当社グループは、今後の業容拡大等においてM&A及び事業提携戦略は重要かつ有効であると認識しております。M&Aや事業提携を行う場合においては、対象会社を慎重に検討し、対象会社の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努める方針としておりますが、買収後に偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、のれんが発生する場合はその償却額を超過する収益力が安定的に確保できることを前提としておりますが、買収後の事業環境や競合状況の変化等により買収当初の事業計画遂行に支障が生じ、計画どおりに進まない場合は当該のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 経営成績の状況

2022年11月に中国子会社である有研半導体硅材料股份公司（Gritek）が上海証券取引所科创板市場へ株式上場することができました。これからも企業価値の拡大に尽力してまいります。

世界経済はCOVID-19の世界的大流行による景気停滞から回復してきているものの、ロシアによるウクライナ侵攻や米中貿易摩擦等、懸念材料が引き続き顕在化しております。また、半導体を中心とした部材不足、エネルギー供給不足、原材料価格の高騰等も引き続き継続しており、不透明な状況が続いています。

当社グループにおいては、ウェーハ再生事業は旺盛な顧客需要により、順調に推移いたしました。また、半導体関連装置・部材等事業は旺盛な顧客需要による販売増加で順調に推移しました。さらに、プライムシリコンウェーハ製造販売事業も中国子会社新工場の稼働、高い顧客需要を背景とする販売増加により、順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は49,864,656千円（前年同期比44.0%増）となりました。営業利益は13,018,598千円（前年同期比89.3%増）となり、経常利益は15,500,440千円（前年同期比75.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,739,192千円（前年同期比134.2%増）となりました。

なお、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社において、当連結会計年度の期首からIAS第16号「有形固定資産」の修正を反映するとともに、当該修正を遡及処理しており、遡及処理後の数値で比較を行っております。

当連結会計年度の経営成績の内訳は以下のとおりであります。

##### （売上高）

当連結会計年度における売上高は、49,864,656千円（前年同期比44.0%増）となりました。

高い顧客需要と増産設備投資、新工場稼働により、前年同期比で販売を増加させたことによりです。

##### （売上原価及び売上総利益）

売上原価は、31,432,286千円（前年同期比38.2%増）となり、売上総利益は18,432,370千円（前年同期比55.3%増）となりました。

## (営業利益)

営業利益は13,018,598千円(前年同期比89.3%増)となりました。

研究開発費などが増加したため、販売費及び一般管理費が5,413,771千円(前年同期比8.4%増)と増加しましたが、それを上回る売上高増加により営業利益が大きく増加しております。

## (経常利益)

経常利益は、15,500,440千円(前年同期比75.5%増)となりました。

営業利益の増加に加え、為替差益1,189,690千円、受取利息519,757千円や補助金収入867,798千円等を営業外収益に計上したことによりです。

## (税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、15,160,963千円(前年同期比104.1%増)となりました。

## (親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、7,739,192千円(前年同期比134.2%増)となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです。

## (ウェーハ再生事業)

ウェーハ再生事業におきましては、前期から引き続き国内外再生市場の需要が堅調に推移したことおよび増産設備投資の寄与により、外部顧客への売上高は17,890,576千円(前年同期比40.7%増)、セグメント利益(営業利益)は7,312,818千円(前年同期比54.6%増)となりました。

## (プライムシリコンウェーハ製造販売事業)

プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、新工場稼働により増産体制が軌道に乗ったことおよび前期から引き続き高い顧客需要を背景にした販売増加により、外部顧客への売上高は20,656,509千円(前年同期比54.4%増)、セグメント利益(営業利益)は5,995,696千円(前年同期比136.0%増)となりました。

## (半導体関連装置・部材等)

半導体関連装置・部材等におきましては、旺盛な顧客需要を背景にした販売増加により、外部顧客への売上高は11,245,896千円(前年同期比33.1%増)、セグメント利益(営業利益)914,744千円(前年同期比139.1%増)となりました。

## (その他)

その他におきましては、ソーラー事業及び技術コンサルティングの業績を示しており、外部顧客への売上高は71,674千円(前年同期比7.2%減)、セグメント損失(営業損失)は9,444千円(前年同期は42,211千円のセグメント利益)となりました。

## 生産、受注及び販売の実績

生産、受注及び販売の実績は、以下のとおりであります。

## a. 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(%)
ウェーハ再生事業 (千円)	18,487,136	+40.2
プライムシリコンウェーハ製造販売事業 (千円)	23,914,464	+42.0
半導体関連装置・部材等 (千円)	4,029,939	+15.6
合計(千円)	46,431,539	+38.5

(注)1. その他事業は生産活動を行っておりませんので、記載しておりません。

2. セグメント間の内部振替後の数値によっております。

3. 金額は売価によっております。

4. 当連結会計年度において、生産高に著しい変動がありました。プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、新工場の稼働および高い顧客需要を背景にした販売増加により、生産高が増加しております。

す。

b. 受注実績

当社グループでは見込加工しているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(%)
ウェーハ再生事業 (千円)	18,001,623	+41.5
プライムシリコンウェーハ製造販売事業 (千円)	22,752,348	+53.9
半導体関連装置・部材等 (千円)	11,265,962	+33.3
その他 (千円)	71,674	7.2
調整額 (千円)	2,226,951	+58.4
合計(千円)	49,864,656	+44.0

(注) 1. 当連結会計年度において、販売高に著しい変動がありました。プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、新工場の稼働および高い顧客により販売高が増加しております。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。なお、前連結会計年度の販売実績が総販売実績に対する割合が100分の10以上となる相手先はないため、前連結会計年度の主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。

3. セグメント間の内部振替後の数値によっております。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	-	-	8,280,391	16.6

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は90,470,229千円となり、前連結会計年度末と比較して44,618,983千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金40,173,376千円の増加、受取手形及び売掛金2,133,586千円の増加、原材料及び貯蔵品1,689,878千円の増加によるものであります。

固定資産は37,084,451千円となり、前連結会計年度末と比較して3,938,072千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物285,357千円の増加、機械装置及び運搬具789,554千円の増加、建設仮勘定1,313,148千円の増加、関係会社である山東有研RS半導体材料有限公司への追加出資による投資有価証券1,804,962千円の増加によるものであります。

この結果、総資産は127,554,681千円となり、前連結会計年度末に比べて48,557,055千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は17,622,508千円となり、前連結会計年度末と比較して3,404,063千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金2,149,656千円の増加、短期借入金1,887,680千円の増加、流動負債その他1,234,943千円の減少によるものであります。

固定負債は8,458,685千円となり、前連結会計年度末と比較して1,368,765千円減少いたしました。これは主に、長期借入金1,582,485千円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は26,081,193千円となり、前連結会計年度末に比べ2,035,297千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は101,473,488千円となり、前連結会計年度末と比較して46,521,757千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金7,739,192千円の増加、為替換算調整勘定33,959千円の減少、非支配株主持分28,216,015千円の増加によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末の21,641,811千円より45,103,878千円増加し、66,745,689千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、15,316,179千円（前連結会計年度は9,337,395千円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益15,160,963千円、減価償却費3,422,935千円、売上債権の増加額1,844,132千円、棚卸資産の増加額2,653,069千円、補助金の受取額521,363千円、法人税等の支払額1,137,578千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,728,523千円（前連結会計年度は15,614,592千円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5,313,427千円と定期預金の払戻による収入10,052,281千円、定期預金の預入による支出4,678,260千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、32,928,747千円（前連結会計年度は8,069,655千円の増加）となりました。

これは主に中国子会社である有研半導体硅材料股份公司（Gritek）が上海証券取引所へ株式上場したことによる非支配株主からの払込みによる収入33,420,712千円、短期借入金純増減額1,881,200千円、長期借入金の返済による支出1,945,666千円によるものであります。

#### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表作成において、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

#### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

##### a. 経営成績

「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」をご参照ください。

##### b. 財政状態

「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」をご参照ください。



## c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

## d. 資本の財源及び資金の流動性

## (資金需要)

当社グループの主な資金需要は、設備投資、ウェーハや半導体生産設備の仕入、製造費や販売費及び一般管理費などです。

今度予定されている大きな資金需要として、12インチ再生ウェーハの生産能力拡充のための設備投資がありますが、当該財源は自己資金及び金融機関からの借入により確保する予定であります。

## (財務政策)

当社グループは、事業展開の必要に応じて機動的な資金調達を実施していく方針ですが、そのために健全な財政状態の維持に努めてまいります。

当社グループの財政状態は引き続き健全な状態を保っており、現金及び現金同等物の流動性資産に加えて、営業活動によるキャッシュ・フローや金融機関からの借入により事業の拡大に必要な資金を十分に確保できているものと考えております。

## 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境に関するリスク、事業に関するリスク、事業体制に関するリスク等、様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため、当社は、各事業セグメント及び各地域の需給バランスを十分認識し安全性の高い設備投資を実施すると共に災害に強い事業基盤を構築し、経営成績に重要な影響を与えるリスクを分散・低減し、適切に対応を行ってまいります。

## 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社が今後の業容拡大を遂げるためには、様々な課題に対処していくことが必要であると認識しております。

そのためには、プライムシリコンウェーハ製造販売事業安定化に必要な結晶技術の確立、プライムシリコンウェーハ業界出身者の確保を実現することが先決であります。ウェーハ再生事業においては半導体の微細化技術に対応するウェーハ再生技術の開発及び事業化、生産効率向上による収益性の向上を目指します。営業方針としては安定的組織的な営業力の強化による海外商圏のさらなる拡大を目指します。またウェーハ事業全体として加工能力増強の為の設備投資を実行しながらも、財務体質の強化にも努めてまいります。

## 経営戦略の現状と見通し

当社は、半導体デバイスメーカーで使用するシリコンウェーハの再生事業メーカーとして、半導体デバイスの高度集積化に対応した設備・技術を保有し、需要の拡大に対して安定供給を行ってまいりました。

今後も、顧客満足を指向した経営をするために、更なる研究開発や最先端設備の拡充等を通じて、再生ウェーハの安定供給を継続できるように努めてまいります。

また、新たに進出したプライムシリコンウェーハ製造販売事業の拡大を推進するとともに、半導体生産設備及び部材の売上拡大にも注力し、収益源の多様化に努めてまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 建物等の賃貸借に関する契約

貸主	物件の内容	契約締結日	契約内容	契約期間
ラサ工業株式会社	三本木工場 建物 附属駐車場 膜前処理水タンク 膜前処理施設 重油タンク等附属施設 工場緑地	2014年11月1日	建物賃貸借	2021年1月1日から 2025年12月31日まで (注)以後5年ごとの自動更新

##### (2) 連結子会社の建物等の賃貸借に関する契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	物件の内容	契約締結日	契約内容	契約期間
艾爾斯半導體股份有限公司	科技部南部科學工業園區管理局	台湾 台南市	台湾台南市サイエンスパーク内工場用地	2014年7月11日	土地賃貸借	2014年7月11日から 2034年7月10日まで

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、ウェーハ再生事業においてシリコンウェーハの再生における顧客から預かったウェーハをより多く製品化して返却する収率向上のための研究開発を行い、顧客ニーズにこたえるために研磨工程で必要な300mmウェーハのパーティクルの向上を行っております。また、プライムウェーハ製造販売事業においては、製造ラインのボトルネック改善及び歩留向上による生産性向上並びに品質向上のための研究開発、加えて12インチプライムウェーハ量産化のための研究開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1,657,131千円であります。

また、当社グループでは関連会社とも連携をとって研究開発活動を行っております。当連結会計年度の持分法適用会社の研究開発費の総額は、951,418千円であります。

なお、持分法適用会社の研究開発費の総額は、連結損益計算書の研究開発費の総額には含まれておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は4,547,947千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) ウェーハ再生事業

当連結会計年度は、当社三本木工場の表面研磨装置への投資や連結子会社の艾爾斯半導體股份有限公司における洗浄機・研磨機の購入を中心とする総額2,400,173千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) プライムシリコンウェーハ製造販売事業

当連結会計年度は、連結子会社の山東有研半導體材料有限公司の新工場建設等で1,979,414千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 半導体関連装置・部材等

当連結会計年度は、連結子会社の株式会社DG Technologiesを中心として166,935千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) 全社共通

当連結会計年度は、当社において1,423千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	その他	全社統括業務 設備	9,351	-	28,080	37,431	21(2)
三本木工場 (宮城県大崎市)	ウェーハ再生事業、そ の他	ウェーハ加工 設備、太陽光 発電設備等	148,320	2,304,686	267,131	2,720,138	259(143)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェアであります。

2. 上記の他、三本木工場の建物及び土地を賃借しており、年間の賃借料は206,656千円であります。

3. 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

## (2) 在外子会社

2022年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
艾爾斯半導體 股份有限公司	台南工場 (台湾台南市)	ウェーハ再生 事業、半導体 関連装置・ 部材等	事務所設備 及びウェーハ 加工設備等	1,337,243	2,234,737	1,836,000	5,407,981	268(-)
有研半導体硅 材料股份公司	北京工場 (中華人民共和 国北京市)	プライムシリ コンウェーハ 製造販売事業	事務所設備 及びウェーハ 加工設備等	1,210,123	349,928	95,667	1,655,719	258(-)
山東有研半導 体材料有限公 司	山東工場(中 華人民共和國 徳州市)	プライムシリ コンウェーハ 製造販売事業	事務所設備 及びウェーハ 加工設備等	8,743,796	7,336,382	3,078,588	19,158,767	522(-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェアであります。
2. 上記の他、建物及び土地を賃借しており、年間の賃借料は39,383千円であります。
3. 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (億円)	既支払額 (億円)				
提出会社	三本木工 場(宮城 県大崎 市)	ウェーハ 再生事業	12インチ再 生ウェーハ の生産能力 拡充	25	-	自己資 金	2023年度	2025年度	月産4万 枚に増加
艾爾斯半導 體股份有限 公司	台湾	ウェーハ 再生事業	12インチ再 生ウェーハ の生産能力 拡充及び微 細化対応	36	-	自己資 金	2023年度	2025年度	月産8万 枚に増加
有研半導体 硅材料股份 公司	中華人民 共和国	プライム シリコン ウェーハ 製造販売 事業	プライム ウェーハ量 産化のため の研究開発	24	-	自己資 金	2023年度	2024年度	月産18万 枚の量産 化
		ウェーハ 再生事業	12インチ再 生ウェーハ 生産拠点の 新設	36	35	自己資 金	2021年度	2023年度	月産5万 枚の生産 能力

## (2)重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 2022年12月1日開催の取締役会決議により、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う定款変更が行われました。これにより発行可能株式総数が50,000,000株増加し、100,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,139,200	26,278,400	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	13,139,200	26,278,400	-	-

(注) 1. 提出日現在の発行数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株発行や新株予約権の行使等により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 2022年12月1日開催の取締役会決議により、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う定款変更が行われました。これにより発行済株式が13,139,200株増加し、26,278,400株となっております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法に基づくストックオプション制度を採用しており、当該制度の内容は次のとおりであります。

## 第1回新株予約権（2013年12月27日臨時株主総会決議に基づく2014年6月16日取締役会決議）

決議年月日	2014年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 25
新株予約権の数(個)	3 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,000 [6,000] (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200 [100] (注)2
新株予約権の行使期間	2016年6月17日～2024年6月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200 [100] 資本組入額 100 [50]
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日（2022年12月31日）における内容を記載しております。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2023年2月28日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらず、かつ当社に取得されていない新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に換えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

上記2に定める行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる価額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

2016年6月17日から2024年6月16日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記に基づき決定する。

(7) 交付する新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を有していることを要する。

その他条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(8) 譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡はできないものとする。質入れ、担保権の設定その他の一切の処分もできないものとする。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

当社は、新株予約権者が権利行使をする前に、上記(7)に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため本新株予約権を行使できない場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、新株予約権者が新株予約権割当契約書の条項に違反した場合、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約の承認議案が当社の株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画の承認議案が当社の株主総会で承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画の承認議案が当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)には、当社は、取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

4. 2022年12月1日開催の取締役会決議により、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## 第4回新株予約権（2019年5月15日取締役会決議）

決議年月日	2019年5月15日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社従業員 142
新株予約権の数(個)	416(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 41,600 [83,200](注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 [1](注) 2
新株予約権の行使期間	2021年6月15日～2029年6月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,577 [1,289] 資本組入額 1,289 [645]
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当て契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日（2022年12月31日）における内容を記載しております。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2023年2月28日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。  
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。  
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記に基づき決定する。



## (9) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

4. 2022年12月1日開催の取締役会決議により、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## 第5回新株予約権（2019年5月15日取締役会決議）

決議年月日	2019年5月15日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び従業員並びに当社子会社取締役及び従業員 19
新株予約権の数(個)	1,239(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 123,900 [247,800] (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,871 [1,436] (注)2
新株予約権の行使期間	2022年4月1日～2029年6月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,099 [2,050] 資本組入額 2,050 [1,025]
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当て契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日（2022年12月31日）における内容を記載しております。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2023年2月28日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記に基づき決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件  
上記に基づき決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件  
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

4. 2022年12月1日開催の取締役会決議により、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年1月1日～ 2018年3月31日 (注)1	13,000	11,187,000	1,300	647,150	1,300	647,140
2018年3月22日 (注)2	1,220,000	12,407,000	4,130,676	4,777,826	4,130,676	4,777,816
2018年4月18日 (注)3	136,100	12,543,100	460,807	5,238,633	460,807	5,238,623
2018年6月1日～ 2018年12月31日 (注)1	264,600	12,807,700	134,949	5,373,582	134,949	5,373,572
2019年1月1日～ 2019年12月31日 (注)1	21,600	12,829,300	3,008	5,376,590	3,008	5,376,580
2020年1月1日～ 2020年12月31日 (注)1	98,800	12,928,100	61,738	5,438,329	61,738	5,438,319
2022年1月1日～ 2022年12月31日 (注)1	211,100	13,139,200	140,702	5,579,031	140,702	5,579,021

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

## 2. 有償一般募集

発行価格 7,110円

払込価格 6,771.6円

資本組入額 3,385.8円

## 3. 有償第三者割当

発行価格 6,771.6円

資本組入額 3,385.8円

割当先 SBI証券

## 4. 2022年12月1日開催の取締役会決議により、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う定款変更が行われました。これにより発行済株式が13,139,200株増加し、26,278,400株となっております。

## (5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	24	40	150	46	2,287	2,559	-
所有株式数(単元)	-	20,547	3,010	6,382	76,251	842	24,317	131,349	4,300
所有株式数の割合(%)	-	15.6	2.2	4.8	58.0	0.6	18.5	100	-

(注) 1. 自己株式 519株は、「個人その他」に 5 単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

2. 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
R.S.TECH HONG KONG LIMITED (常任代理人 方永義)	G/F.,45 Tung On Street, Yau Ma Tei, Kowloon., Hong Kong (東京都品川区)	4,760	36.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,245	9.48
方永義	東京都品川区	1,005	7.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	688	5.24
J.P.MORGAN CHASE BANK 380621	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	488	3.72
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区)	379	2.89
那須マテリアル株式会社	栃木県大田原市北金丸2122	342	2.60
フューチャーエナジー株式会社	群馬県藤岡市白石178-4	267	2.03
鈴木 正行	千葉県鎌ヶ谷市	215	1.64
本郷 邦夫	東京都中野区	185	1.40
計	-	9,576	72.89

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 688,100千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,245,100千株

3. 2022年11月22日付で公衆の縦覧に共されている大量保有報告書においてフィデリティ投信株式会社が、2022年11月15日時点で以下の株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社

住所 東京都港区六本木七丁目7番7号

保有株券等の数 株式 1,077,000株

株券等保有割合 8.33%

4. 2023年1月6日付で公衆の縦覧に共されている大量保有報告書においてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が、2022年12月26日時点で以下の株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には

含めておりません。

大量保有者	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
保有株券等の数	株式 838,600株
株券等保有割合	6.49%

5. 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,134,400	131,344	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	13,139,200	-	-
総株主の議決権	-	131,344	-

(注) 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

## 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社RS Technologies	東京都品川区大井一 丁目47番1号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(注) 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	32	208
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
償却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	519	-	519	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

株主に対する利益の還元は、当社にとって最も重要な経営の課題として認識しており、配当に関しては、各事業年度における利益水準、中期計画の見通し、財務体質の強化等の状況を総合的に勘案した上で、柔軟に実施していく方針であります。

当社は、「会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定め、年2回剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。また、期末配当の基準日を12月31日、中間配当の基準日を6月30日とする旨を定款に定めております。

上記方針に従い、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおり決議しております。また、次期の配当につきましては、現時点では未定となっております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)
2023年2月20日 取締役会決議	459,853	35.0

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当事業年度の年間配当につきましては、配当基準日が2022年12月31日となりますので、当該株式分割前の株式数を基準として配当を実施します。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営理念「地球環境を大切に、世界の人々に信頼され、常に創造し挑戦する。」とコンプライアンスの重要性をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。さらに、「株主の権利を重視すること」「社会的信頼に応えること」「持続的な成長と発展」が重要であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、2022年3月30日開催の当社第12回定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く)3名及び監査等委員である取締役3名(うち社外取締役3名)の計6名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。取締役会は、下記の議長及び構成員で構成されており、会社法及び定款で定められた事項並びに当社の経営に関する重要事項等について審議・決定する機関として、原則として毎月1回開催しております。

議長：代表取締役社長 方 永義

構成員：取締役 遠藤 智、大澤一生

社外取締役 金森浩之、栗田良輔、清水夏子

また、取締役(監査等委員である取締役を除く)及び執行役員及び部長で構成された経営会議を取締役会の日程

に合わせて実施しております。経営会議は下記の議長及び構成員で構成されており、事業・営業に関する重要事項の報告と活発な論議を通じ、意思疎通及び情報共有を図っております。

議長：代表取締役社長 方 永義

構成員：取締役 遠藤 智、大澤一生

社外取締役 金森浩之、栗田良輔、清水夏子

執行役員（取締役兼務を除く）蔵本誠、古頭泰則、陳勁麟

部長 齋藤 進、城所 嘉哉

監査等委員会は下記の監査等委員である取締役3名（すべて社外取締役）で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務執行を監査しております。各監査等委員である取締役は取締役会への出席、重要な書類の閲覧などを通じて経営全般に関する幅広い検討を行うとともに、毎月開催される監査等委員会において情報を共有し実効性の高い監査を効率的に実施するよう努めております。

委員長：社外取締役 金森浩之

構成員：社外取締役 委員 栗田良輔、委員 清水夏子

当社は、経営判断の迅速性の確保、経営効率の向上及び取締役相互間の監査体制に実効性を持たせており、取締役（監査等委員である取締役を除く）の業務執行の適法性、妥当性への牽制機能は、監査等委員である取締役（いずれも社外取締役）の取締役会への出席・意見陳述や日常の監査により確保できているとの認識により、現状の体制を採用しております。

#### その他の企業統治に関する事項

##### a. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社グループは以下のとおり「内部統制システムの整備及び運用に関する基本方針」を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

#### 内部統制システムの整備に関する基本方針

ア．当社グループの取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（ア）当社取締役会は、経営リスクのマネジメントを行い、全社的な内部統制システムの整備の推進及び緊急時（重大なコンプライアンス違反、甚大な被害が生じた災害等）の危機対応を行います。なお、これらの事項を決議する当社取締役会には、当社の顧問弁護士等の社外の専門家の出席を要請し、決議内容の公正性を担保するものとします。

（イ）当社は全社的な内部統制システムの整備、リスク・クライシスのマネジメント及びコンプライアンス体制の推進等に関する専任の担当取締役を設置します。当該担当取締役は、その実働組織として、全社的リスクのマネジメントを行う「リスク管理委員会」を設置し、その統括を行います。なお、監査等委員である取締役は、上記の委員会に出席し意見を述べることができます。

（ウ）当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ高い企業倫理観を保つとともに、社会的責任を果たすため、「RS Tecグループ企業行動基準」の周知徹底を図ります。

（エ）内部通報制度に基づき、相談窓口を設置し、都度対応を実施します。

（オ）当社代表取締役社長が内部監査室を直轄します。内部監査室は当社の内部監査を実施・統括し、当社代表取締役社長に内部監査の結果について適宜報告します。

##### イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「内部情報管理規程」「文書管理規程」その他の社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理を図ります。取締役は、いつでも、これらの文書等を閲覧できるものとします。

##### ウ．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（ア）当社取締役会は、取締役等の職務分掌を定め、当該職務分掌に基づき、取締役等に業務の執行を行わせません。

（イ）また、以下のグループ経営管理システムを用いて、当社グループの取締役の職務の執行の効率化を図ります。



- (a) 当社取締役会により当社グループ経営計画を策定し、これに基づく事業部門ごとの業績目標及び予算の設定（管理会計）を行い、取締役ごとの業績目標を明確にします。
- (b) 当社グループの取締役は、毎月開催する当社取締役会において、業務目標の達成状況、課題解決のための取り組み等を報告することにより、業務執行状況の管理、監督を受けます。
- (c) 当社取締役会による月次業績のレビューと改善策を実施します。

エ．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該使用人に関する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、内容について監査等委員会と協議の上、速やかに設置します。監査等委員会の要請により設置した場合には、当該使用人の指揮・命令等は監査等委員会の下にあることとし、その人事上の取扱いは監査等委員会の承認を得ることとします。

オ．財務報告の信頼性を確保するための体制

- (ア) 当社グループの適正かつ適時の財務報告のために、会計責任者を設置し、法令等及び会計基準に従った財務諸表を作成し、情報開示に関連する規程に則り協議・検討・確認を経て開示する体制を整備します。
- (イ) 当社グループの財務報告に係る内部統制として、金融商品取引法の内部統制報告制度を適切に実施するため、全社的な内部統制の状況や重要な事業拠点における業務プロセス等の把握・記録を通じて、自己及び第三者による評価並びに改善を行う体制を整備します。なお、当社グループの評価・改善結果は、定期的に当社取締役会に報告します。

カ．当社グループの取締役等及び使用人が当社監査等委員会に報告をするための体制並びに、報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (ア) 当社グループの取締役等及び使用人は、コンプライアンス及びリスクに関する事項等、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を発見した場合は、速やかに監査等委員会に報告します。
- (イ) 内部監査部門、コンプライアンス部門、リスク管理部門、法務部門を担当する取締役は定期的に、担当部門の業務状況について監査等委員会に報告しなければならないものとします。なお、当該報告は当社取締役会の中で実施されることを妨げません。
- (ウ) 当社グループの取締役及び使用人は、監査等委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとします。
- (エ) 当社グループは、内部通報制度を整備し、通報をしたことによる不利な取扱いを受けないことを明記します。

キ．監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をした場合は、当該職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

ク．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (ア) 当社監査等委員会が、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士等に対して、監査業務に関する助言を受ける機会を保障します。
- (イ) 当社監査等委員会は、当社内部監査部門が実施する内部監査にかかる年次計画について事前に説明を受け、その実施状況について、適宜、報告を受けるものとします。
- (ウ) 当社監査等委員会は、会計監査人と定期的に会合を持つなど緊密な連携を保つとともに、会計監査人の監査計画については事前に報告を受けるものとします。
- (エ) 当社代表取締役社長（必要に応じて、他の取締役）と監査等委員会との定期的な意見交換を実施します。

ケ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考えとその整備状況

「RS Tecグループ企業行動基準」において、市民生活の秩序及び安全に脅威を与える反社会的な勢力または団体とは一切の関係を持たず、これらの圧力に対しても毅然とした対応で臨み、断固として対決して、その圧力を排除することを宣言しております。なお、反社会的勢力へは、当社総務人事部が、警察、弁護士等の専門機関と連携し対応してまいります。

b. 業務の適正を確保するための体制の運用に関する事項

当社グループは、「内部統制システムの整備及び運用に関する基本方針」に基づき、その整備と適切な運用に取り組んでおります。当期に実施した主要な取り組みは、次の通りであります。

#### ア．重要な会議の開催状況

当事業年度において、取締役会を20回開催し、法令に定められた事項や経営方針、予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督しております。

リスクマネジメントに関しては、グループのリスク管理に関する統括組織である「リスク管理委員会」を4回開催しました。主に、コーポレートガバナンス・コードへの対応についての議論を行っております。

毎月1回経営会議を開催し、迅速な意思決定による経営の機動力の確保に努めております。

#### イ．監査等委員の職務の執行について

監査等委員は、当事業年度において、監査等委員会を10回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、取締役会やその他重要な会議に出席して情報交換を行うとともに、重要な決裁書類の閲覧を行うことにより、監査の実効性の向上に努めております。

#### ウ．主な教育・研修の実施状況について

当社グループは、コンプライアンス意識の向上を図るため、グループ役職員を対象とする研修・教育の実施や、内部通報制度の理解・浸透を目的としてグループウェアへ内部通報制度マニュアルの掲示を行っております。

#### エ．内部監査の実施について

内部監査機能としては、社長直轄の独立部門として内部監査室を設置しており、監査計画に基づき、当社及び子会社の各部門の業務運営状況を専任者が定期的に監査しております。

#### オ．財務報告に係る内部統制について

「財務報告に係る内部統制の構築及び整備・運用状況の評価の基本方針書」及び「財務報告に係る内部統制の評価の基本計画書」を継続的に取り組むべき基本方針と捉え、適宜、内容の見直しを図るとともに、当社及び子会社への周知徹底を行っております。また、当社及び子会社の内部統制責任者は、四半期毎に内部統制の進捗状況を内部統制統括責任者に報告し、問題点を把握した場合は監査等委員会に報告するとともに協議を行っております。

#### カ．反社会的勢力排除について

公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）に加盟し、特防連の開催する研修等に参加しております。また、既存の取引先については年に1回、新規の取引先についてはその都度、反社会勢力でないことを確認するためのチェックを行っております。

#### 取締役等の責任免除の内容

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査等委員であった者の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が役員等としての職務の執行（不作為を含みます。）に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって負担することになる損害（訴訟費用等を含みます。）を当該保険契約により填補することとしております。被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は6名以内および監査等委員である取締役は4名以内とする

旨、定款に定めております。

#### 取締役の選任の要件

- a. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。
- b. 当社は、取締役会の選任決議について、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

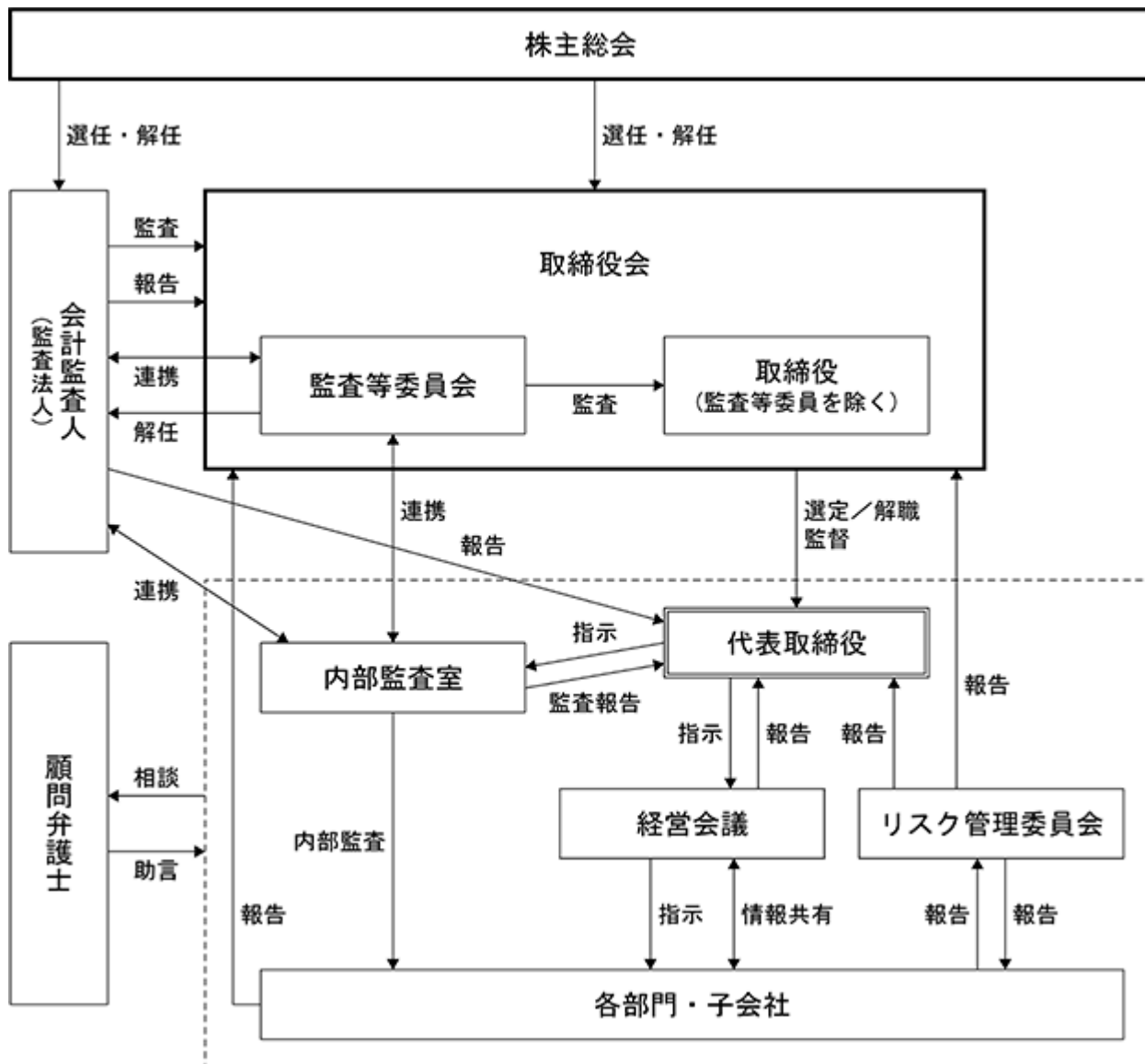
#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- a. 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。
- b. 当社は、機動的な資本政策および配当政策の遂行を可能とするため、会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨、定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

以上の関係を模式図で示すと次のとおりであります。



## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性5名 女性1名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	方 永義	1970年10月13日生	1999年 1月 株式会社永輝商事設立 2006年 9月 同社代表取締役就任 2010年12月 当社代表取締役社長就任 (現任) 2015年12月 艾爾斯半導體股份有限公司 董事長就任(現任) 2018年 1月 北京有研RS半導體科技有限公司 董事長就任(現任) 2018年 8月 山東有研半導體材料有限公司 董事長就任(現任) 2019年 1月 株式会社DG Technologies 代表取締役就任(現任) 2021年 5月 有研半導體硅材料股份公司董事長就任(現任)	(注) 4.6	11,531,600
取締役 製造部長	遠藤 智	1971年3月27日生	1991年 4月 ラサ工業株式会社入社 2011年 1月 当社入社製造部長 2017年 4月 当社取締役製造部長(現任) 2018年 1月 北京有研RS半導體科技有限公司 監事就任 2022年 3月 艾爾斯半導體股份有限公司 董事就任(現任) 2022年 3月 株式会社DG Technologies 取締役就任(現任)	(注)4	134,800
取締役 営業部長	大澤 一生	1978年9月23日生	2006年 9月 株式会社永輝商事入社 2012年 10月 株式会社永輝商事退社 2012年 11月 当社入社営業部営業課長 2017年 4月 当社執行役員就任 2022年 3月 当社上席執行役員就任 2023年 3月 当社取締役営業部長(現任)	(注)4	121,000
取締役 監査等委員	金森 浩之	1962年4月24日生	1988年10月 監査法人朝日新和会計社 入所(現有限責任 あず さ監査法人) 2003年 7月 金森公認会計士事務所 所長就任(現任) 2006年 8月 カッパ・クリエイト株式 会社(現カッパ・クリエ イトホールディングス株 式会社)監査役就任 2010年10月 みなと公認会計士共同 事務所代表就任(現任) 2013年 3月 当社監査役就任 2015年 6月 株式会社博展社外取締 役就任(現任) 2018年12月 株式会社岳南ホールデ ィングス社外監査役(現 任) 2022年 3月 当社取締役(監査等委 員)就任(現任)	(注) 1.2.3. 5.7	-

取締役 監査等委員	栗田 良輔	1958年5月29日生	1984年 4月	デュボンジャパンリミテッド 入社	(注) 1.2.3. 5.7	800
			1998年 4月	同社Display Materials グローバルビジネスマネージャー		
			2001年12月	E Ink Corporation Business Director		
			2004年 4月	同社GlobalSales/ Marketing Vice President		
			2010年10月	凸版印刷株式会社経営企 画本部副本部長		
			2013年 4月	Innova Dynamics, Inc. Global Sales/Marketing Vice President		
			2016年 2月	株式会社Project Far East 代表取締役社長就 任(現任)		
			2019年 6月	株式会社ジャパンディス プレイ取締役就任(現任)		
2022年 3月	当社取締役(監査等委 員)就任(現任)					
取締役 監査等委員	清水 夏子	1973年12月28日生	2005年10月	弁護士登録	(注) 1.2.3. 5.7	-
			2012年12月	清水直法律事務所より独 立 清水・新垣法律事務所 開設共同代表弁護士就任 (現任)		
			2020年 6月	株式会社はるやまホール ディングス社外取締役就 任(現任)		
			2022年 3月	当社取締役(監査等委 員)就任(現任)		
計						11,788,200

- (注) 1. 監査等委員である取締役の金森浩之、取締役栗田良輔、取締役清水夏子は、社外取締役であります。
2. 監査等委員である取締役の金森浩之、取締役栗田良輔、取締役清水夏子は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
3. 2022年3月30日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
4. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、2023年3月30日開催の定時株主総会終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員である取締役の任期は、2023年3月30日開催の定時株主総会終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 代表取締役方永義の所有株式数は、同氏の資産管理会社であるR.S.TECH HONGKONG LIMITEDが所有する株式数を含んでおります。
7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、補欠の監査等委員である取締役として、張翠萍を選任しております。補欠の監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期の満了する時までであります。補欠の監査等委員の略歴は以下のとおりであります。

名前	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
張 翠萍	1977年5月24日生	2002年 5月	中国司法試験合格
		2004年 5月	中国律師登録
		2008年 1月	中倫律師事務所パート ナー就任
		2010年 9月	西村あさひ法律事務所入 所
		2011年 3月	外国法事務弁護士(中国 法)登録
		2013年 1月	西村あさひ法律事務所 パートナー就任(現任)

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役である金森浩之氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を有しており、また複数の上

場企業において社外監査役として経営全般の監査に従事された経験を有していることから、監査等委員会の委員長としてリスク管理やガバナンスの強化に寄与いただけることを期待し、社外取締役を選任しております。

社外取締役である栗田良輔氏は、電子ディスプレイ、電子部品、先端ナノ・テクノロジーの各分野で、グローバルの販売・マーケティングや企業経営に携わっており、豊富な経営経験と多くの実績を有しております。当社グループの持続的成長と企業価値向上、グローバル事業の観点での成長戦略の策定、リスク管理をはじめとした経営監督機能の強化への貢献していただけると期待し、社外取締役を選任しております。

社外取締役である清水夏子氏は、弁護士としての専門知識・経験等を有しており、企業法務にも精通しており多くの実績を有しております。当社グループの内部統制の強化とガバナンスの強化、リスク管理をはじめとした経営監督機能の強化への貢献していただけることを期待し、社外取締役を選任しております。

2022年度12月31日現在、社外取締役の栗田良輔氏は、当社株式を800株所有しております。社外取締役3名と当社の間には、その他の特別な利害関係を有しておりません。

社外取締役である金森浩之氏は、金森公認会計士事務所の所長、みなと公認会計士共同事務所の代表、株式会社博展の社外取締役であります。当社と兼務先との間に特別な関係はありません。

社外取締役である栗田良輔氏は、株式会社Project Far East代表取締役社長、株式会社ジャパンディスプレイ取締役であります。当社と兼務先との間に特別な関係はありません。

社外取締役である清水夏子氏は、清水・新垣法律事務所 開設共同代表弁護士、株式会社はるやまホールディングス社外取締役であります。当社と兼務先との間に特別な関係はありません。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として定めたものではありませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役（監査等委員）による監督又は監査と内部監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係  
社外取締役は、取締役会に出席し、内部統制その他の重要案件に対して、それぞれの専門性、経験と知見に基づく発言を適宜行っており、監督機能を果たしております。

また監査等委員として自ら実施する監査のほか、取締役会および監査等委員会への出席ならびに会計監査人による報告を受け、意見交換を行うとともに、内部監査室との情報交換を通じて企業グループ内の業務執行の状況を把握し、取締役会において適切に意見表明を行っております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査等委員会監査の状況

監査等委員は3名（すべて社外取締役）の監査体制であります。

当事業年度において当社は監査等委員会を月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
金森 浩之	10回	10回
栗田 良輔	10回	10回
清水 夏子	10回	10回

監査等委員は、取締役会はもとより経営会議その他の重要会議に出席し、業務執行に関する適切な監査や助言を行い、経営の質的向上と健全性確保に努めております。また経営活動全般にわたり独立した立場からの客観的な監査や助言が実現されるよう図っております。監査等委員は定期的に内部監査室と会議を行い、活動状況の報告を受け、その活動について助言を行い、必要に応じて調査を求めています。また、会計監査人とは必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

#### 内部監査の状況

内部監査機能としては、社長直轄の独立部門として「内部監査室」（人員3名）を設置しており、監査計画に基づき、社内の各部門の業務運営状況を専任者が定期的に監査しております。また、内部監査室は会計監査人と定期的に面談を行い、監査に必要な情報について、共有化を図っております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

PwC京都監査法人

## b. 継続監査期間

1年間

## c. 業務を執行した公認会計士

氏名等		
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 剛
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩瀬 哲朗

## d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他17名

## e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針として、当社では 上場企業について一定の監査経験を有していること、 監査法人がグローバルネットワークを有していること、 品質管理体制が構築されていることを挙げております。

PwC京都監査法人は上記の事項を満たしていると、総合的に判断しております。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員会は監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## f. 監査等委員会による監査法人の評価

公益財団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、監査法人に対する評価を行っております。なお、当社の会計監査人であるPwC京都監査法人につきましては、独立性・専門性・品質管理の状況・職務遂行体制の適切性ともに問題ないことを確認しております。

なお、2022年3月30日開催の第12回定時株主総会において、新たに当社の会計監査人としてPwC京都監査法人が選定されました。同監査法人を選定した理由につきましては「g. 監査法人の異動」に記載した臨時報告書の記載内容をご参照ください。

## g. 監査法人の異動

当社は、2022年3月30日開催の第12回定時株主総会において、次の通り会計監査人の選任を決議いたしました。

第12期(連結・個別) 有限責任 あずさ監査法人

第13期(連結・個別) PwC京都監査法人

なお、臨時報告書(2022年2月21日提出)に記載した事項は次のとおりであります。

## (1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

PwC京都監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

## (2) 当該異動の年月日

2022年3月30日(第12期定時株主総会開催日)



(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日  
2014年9月9日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項  
該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人は、2022年3月30日開催予定の第12期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。現任の会計監査人につきましては、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えておりますが、監査の継続期間は上場以前から長期にわたっており、新たな視点での監査が必要な時期であること等の観点から、他の監査法人と比較検討してまいりました。

PwC京都監査法人を候補者とした理由は、新たな視点での監査が期待できることに加え、同監査法人の品質管理体制、独立性、専門性及び当社事業分野への理解度等を勘案の上、高品質な監査を維持しつつ、効率的な監査業務の運営が期待できることから、適任であると判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	51,000	-	53,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	51,000	-	53,500	-

(注) 当事業年度の監査証明業務に基づく報酬については、上記以外に前任監査人である有限責任あずさ監査法人に対し引継業務に係る報酬2,985千円を支払っております。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容は、以下のとおりです。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	57,875	2,868	42,035	4,268
計	57,875	2,868	42,035	4,268

(注) 前連結会計年度に係る報酬の額は、有限責任あずさ監査法人と同一のネットワーク(KPMG)にする報酬を記載しております。

監査公認会計士等と同一のネットワークに属する連結子会社に対する非監査業務の内容は、以下のとおりです。

(前連結会計年度)

非監査業務の内容は主に海外子会社の税務アドバイザー業務等であります。

(当連結会計年度)

非監査業務の内容は主に海外子会社の税務アドバイザー業務等であります。

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である有研半導体硅材料股份公司、山東有研半導体材料有限公司、有研艾唯特(北京)科技有限公司は、KPMGグループに対して監査証明業務等に基づく報酬として29,220千円を支払っております。

## d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、規模及び業務の特性等を勘案のうえ決定していません。

## e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意を

した理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、監査等委員会が適切であると判断したためであります。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会であります。役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針を以下のとおり定めております。

##### a. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等のうち、次の事項の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬は、基本報酬・賞与・譲渡制限付株式報酬によって構成されています。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬等の限度額は2022年3月30日開催の第12回定時株主総会において、年額550,000千円以内（使用人分給与は含まない）と決議されており、その員数は6名以内とする旨を定款に定めております。

また、譲渡制限付株式報酬の限度額は2023年3月30日開催の第13回定時株主総会において、年額100,000千円以内と決議され、又対象人員は3名となりました。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額については、代表取締役社長は株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額の範囲内で、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬案を作成します。指名・報酬委員会は報酬案の妥当性・客観性を審議し取締役会に答申します。取締役会は、報酬案が指名・報酬委員会の審議内容に沿っていることを前提として、最終決定を代表取締役社長に委任する旨を決議します。

取締役会が代表取締役社長に報酬案の作成、および最終決定を委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、担当部門の執行を指揮監督する各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の実績について横断的に適正な評価を行うには執行の最高責任者である社長執行役員が適していると判断したためです。

<各報酬の支給条件等について>

（基本報酬）

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬は固定報酬であり、役位や職責等に応じて報酬月額を設定のうえ、支給することとしています。

（賞与）

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の賞与は、業績向上に対する意欲や士気を向上させ、かつ株主の皆様との価値の共有を目指すことを目的としています。賞与原資は、連結の親会社に帰属する当期純利益額を基に算出します。業績指標として連結当期純利益を選択した理由は、事業に直結した利益であり、業績向上に対するインセンティブが適切に機能すると判断したためです。年度目標の達成率に基づき、算出します。

（譲渡制限付株式報酬）

取締役（監査等委員である取締役を除く。）に付与する譲渡制限付株式報酬は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）が当社の企業価値の持続的な向上を図ると共に株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に単年度のみならず中長期的な視点での経営を動機づける設計としています。

対象取締役に対して、当社の普通株式を付与するための金銭報酬債権の額を年額100,000千円以内とし、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は31,000株以内とします。なお、本株式報酬の各対象取締役への具体的な配分及び支給時期については、取締役会において決定します。

##### b. 監査等委員である取締役の報酬に関する方針

監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、職務内容、業務分担の状況を考慮して監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬等の限度額は、2022年3月30日開催の第12回定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議されており、その員数は4名以内とする旨を定款において定めております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	非金銭報酬 等	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	535,591	172,050	-	349,800	13,741	6
監査等委員（社外取締役を除く）	-	-	-	-	-	-
監査役（社外監査役を除く）	-	-	-	-	-	-
社外役員	28,350	28,350	-	-	-	9

(注) 1. 上記報酬等の総額は、当事業年度に関するものであり、当社は2022年3月30日開催の第12期定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

2. 2013年3月27日開催の第3回定時株主総会において、取締役の報酬等の限度額は年額300,000千円以内、

監査役の報酬の限度額は年額20,000千円以内と決議されています。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等
方 永義	115,377	取締役	提出会社	107,430	-	-	7,947
鈴木 正行	191,213	取締役	提出会社	15,900	-	174,900	413
本郷 邦夫	191,213	取締役	提出会社	15,900	-	174,900	413

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項のうち重要なものではありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、業務提携や取引維持・強化等の事業活動上、必要がある場合に限り、上場株式を政策的に保有します。

これら政策保有株式については、定期的に取り締役会で保有に伴うリターンとリスク等を総合的に評価し、合理性が認められない場合は売却します。

上記の検証の結果、当社は2022年12月31日現在における政策保有株式の全銘柄について保有継続の合理性があると判断しております。

なお、上記保有方針に基づき、当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有していません。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	166,371
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
SBI AI&Blockchain 投資事業有限責 任組合	2	2	定量的な保有効果の記載は困難ですが、技術 の収集等を目的として保有しています。	無
	166,371	171,892		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果については記載が困難です。個別銘柄毎に資本コストと中長期的な  
リスク・リターンとの比較を踏まえた保有の合理性及び企業価値向上の観点から効果の検証を行っていま  
す。

## みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、監査法人や専門的情報を有する団体等が行うセミナーに参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4 27,766,345	4 67,939,722
受取手形及び売掛金	4 9,517,602	1,4 11,651,189
商品及び製品	2,783,377	3,833,979
仕掛品	1,635,494	1,688,290
原材料及び貯蔵品	2,488,830	4,178,709
その他	1,707,624	1,224,916
貸倒引当金	48,029	46,577
流動資産合計	45,851,246	90,470,229
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3 13,269,420	3 14,081,458
減価償却累計額	6 1,708,783	6 2,235,463
建物及び構築物(純額)	4 11,560,637	4 11,845,995
機械装置及び運搬具	3 21,002,047	3 24,616,309
減価償却累計額	6 8,528,283	6 11,352,992
機械装置及び運搬具(純額)	12,473,763	13,263,317
工具、器具及び備品	339,690	371,222
減価償却累計額	6 256,046	6 294,096
工具、器具及び備品(純額)	83,644	77,125
土地	4 148,600	4 148,600
リース資産	4,089,735	4,248,091
減価償却累計額	594,231	811,470
リース資産(純額)	3,495,503	3,436,620
建設仮勘定	1,200,573	2,513,722
有形固定資産合計	28,962,723	31,285,382
<b>無形固定資産</b>		
のれん	227,645	113,822
ソフトウェア	118,571	137,963
その他	70,964	18,760
無形固定資産合計	417,180	270,546
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 3,418,033	2 5,222,996
繰延税金資産	35,624	119,431
その他	312,816	186,095
投資その他の資産合計	3,766,475	5,528,522
固定資産合計	33,146,379	37,084,451
資産合計	78,997,625	127,554,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,316,935	6,466,592
短期借入金	1,112,320	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	4.5 1,907,322	4.5 1,694,268
リース債務	224,903	194,447
未払金	2,541,887	2,589,856
未払法人税等	809,864	1,493,747
賞与引当金	517,232	630,559
その他	2,787,979	7 1,553,035
流動負債合計	14,218,445	17,622,508
固定負債		
長期借入金	4.5 5,097,170	4.5 3,514,685
リース債務	1,072,534	964,742
繰延税金負債	701,747	1,206,869
役員退職慰労引当金	9,200	8,825
退職給付に係る負債	2,076	2,267
その他	2,944,722	2,761,295
固定負債合計	9,827,450	8,458,685
負債合計	24,045,895	26,081,193
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,438,329	5,579,031
資本剰余金	4,916,418	15,693,243
利益剰余金	16,274,609	23,690,610
自己株式	1,616	1,825
株主資本合計	26,627,740	44,961,061
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,971,708	1,937,748
その他の包括利益累計額合計	1,971,708	1,937,748
新株予約権	211,411	217,792
非支配株主持分	26,140,870	54,356,885
純資産合計	54,951,730	101,473,488
負債純資産合計	78,997,625	127,554,681



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	34,620,854	1 49,864,656
売上原価	2,4 22,749,744	2,4 31,432,286
売上総利益	11,871,109	18,432,370
販売費及び一般管理費	3,4 4,995,174	3,4 5,413,771
営業利益	6,875,935	13,018,598
営業外収益		
受取利息	243,250	519,757
為替差益	-	1,189,690
補助金収入	1,836,163	867,798
その他	30,462	57,314
営業外収益合計	2,109,877	2,634,560
営業外費用		
支払利息	73,183	72,478
持分法による投資損失	13,919	74,612
為替差損	47,823	-
支払手数料	1,500	1,329
その他	16,025	4,298
営業外費用合計	152,453	152,719
経常利益	8,833,359	15,500,440
特別利益		
固定資産売却益	-	5 26,357
特別利益合計	-	26,357
特別損失		
役員退職慰労金	-	7 349,800
株式報酬費用	8 1,404,223	-
固定資産除却損	-	6 16,033
特別損失合計	1,404,223	365,833
税金等調整前当期純利益	7,429,135	15,160,963
法人税、住民税及び事業税	2,233,947	2,002,036
法人税等調整額	458,126	422,202
法人税等合計	2,692,073	2,424,238
当期純利益	4,737,062	12,736,725
非支配株主に帰属する当期純利益	1,432,819	4,997,533
親会社株主に帰属する当期純利益	3,304,242	7,739,192

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	4,737,062	12,736,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,082	-
為替換算調整勘定	4,455,295	319,143
持分法適用会社に対する持分相当額	276,290	51,795
その他の包括利益合計	4,733,668	370,939
包括利益	9,470,730	13,107,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,844,993	7,705,232
非支配株主に係る包括利益	3,625,737	5,402,432

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,438,329	5,429,695	13,281,456	1,209	24,148,271
会計方針の変更による累積的影響額			52,536		52,536
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,438,329	5,429,695	13,228,919	1,209	24,095,734
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			258,553		258,553
自己株式の取得				407	407
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		513,276			513,276
親会社株主に帰属する当期純利益			3,304,242		3,304,242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	513,276	3,045,689	407	2,532,005
当期末残高	5,438,329	4,916,418	16,274,609	1,616	26,627,740

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,082	380,408	382,491	156,022	16,443,914	40,365,716
会計方針の変更による累積的影響額		3,277	3,277		4,663	60,477
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,082	383,686	385,768	156,022	16,439,250	40,305,239
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						258,553
自己株式の取得						407
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						513,276
親会社株主に帰属する当期純利益						3,304,242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,082	2,355,394	2,357,476	55,389	9,701,619	12,114,485
当期変動額合計	2,082	2,355,394	2,357,476	55,389	9,701,619	14,646,490
当期末残高	-	1,971,708	1,971,708	211,411	26,140,870	54,951,730

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,438,329	4,916,418	16,274,609	1,616	26,627,740
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,438,329	4,916,418	16,274,609	1,616	26,627,740
当期変動額					
新株の発行	140,702	140,702			281,404
剰余金の配当			323,190		323,190
自己株式の取得				208	208
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10,636,122			10,636,122
親会社株主に帰属する当期純利益			7,739,192		7,739,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	140,702	10,776,825	7,416,001	208	18,333,320
当期末残高	5,579,031	15,693,243	23,690,610	1,825	44,961,061

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	1,971,708	1,971,708	211,411	26,140,870	54,951,730
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	1,971,708	1,971,708	211,411	26,140,870	54,951,730
当期変動額						
新株の発行				31,393		250,011
剰余金の配当						323,190
自己株式の取得						208
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						10,636,122
親会社株主に帰属する当期純利益						7,739,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	33,959	33,959	37,774	28,216,015	28,219,830
当期変動額合計	-	33,959	33,959	6,380	28,216,015	46,521,757
当期末残高	-	1,937,748	1,937,748	217,792	54,356,885	101,473,488

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,429,135	15,160,963
減価償却費	2,942,181	3,422,935
のれん償却額	120,556	113,822
株式報酬費用	1,459,612	37,774
役員退職慰労金	-	349,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,586	4,050
賞与引当金の増減額(は減少)	96,623	91,949
受取利息及び受取配当金	243,250	519,757
補助金収入	1,836,163	867,798
為替差損益(は益)	47,260	48,418
支払利息	73,183	72,478
固定資産売却損益(は益)	-	26,357
売上債権の増減額(は増加)	2,601,347	1,844,132
棚卸資産の増減額(は増加)	1,753,357	2,653,069
仕入債務の増減額(は減少)	1,128,461	2,004,993
未払金の増減額(は減少)	166,263	35,216
未払費用の増減額(は減少)	27,345	53,073
その他	1,900,321	107,998
小計	8,921,721	15,487,422
利息及び配当金の受取額	243,115	518,447
補助金の受取額	2,493,922	521,363
利息の支払額	74,184	73,474
法人税等の支払額	2,247,179	1,137,578
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,337,395</b>	<b>15,316,179</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,661,386	4,678,260
定期預金の払戻による収入	2,113,423	10,052,281
有形固定資産の取得による支出	8,999,826	5,313,427
有形固定資産の売却による収入	-	26,357
無形固定資産の取得による支出	108,841	66,944
関係会社株式の取得による支出	2,014,800	1,753,200
保険積立金の積立による支出	7,219	7,219
その他	64,057	11,889
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,614,592</b>	<b>1,728,523</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,124,609	-
短期借入金の純増減額(は減少)	976,420	1,881,200
長期借入れによる収入	5,900,000	100,000
長期借入金の返済による支出	2,083,500	1,945,666
株式の発行による収入	-	250,011
自己株式の取得による支出	407	208
配当金の支払額	258,297	323,026
非支配株主からの払込みによる収入	2,593,310	33,420,712
非支配株主への配当金の支払額	-	243,565
リース債務の返済による支出	182,479	210,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,069,655	32,928,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,938,959	1,412,526
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,731,416	45,103,878
現金及び現金同等物の期首残高	17,910,394	21,641,811
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,641,811	1 66,745,689

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称 艾爾斯半導體股份有限公司  
北京有研RS半導體科技有限公司  
有研半導體硅材料股份公司  
山東有研半導體材料有限公司  
株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューション  
株式会社DG Technologies

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称 福建倉元投資有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用会社の名称 山東有研RS半導體材料有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社等の名称

福建倉元投資有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社(福建倉元投資有限公司)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

a. 商品

個別法

b. 製品・仕掛品・原材料

総平均法

c. 貯蔵品

最終仕入原価法

デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法  
時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～45年
機械装置及び運搬具	2～25年
工具、器具及び備品	2～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用目的分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、IFRS第16号により、リースの借り手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「ウェーハ再生事業」、「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」、「半導体関連装置・部材等」、「その他」の4つの事業領域において事業活動を国内外で行っております。

これらの事業における商品又は製品販売については、商品又は製品の引渡時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。

なお、国内向け販売につきましては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に履行義務を充足したとみなして、収益を認識しております。



また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、返品等を控除した金額で測定しております。  
一部製品につきましては有償支給取引に該当するため、加工代相当額のみを純額で収益計上しております。  
さらに、一部製品につきましては代理人取引に該当するため、代理人としての手数料相当又は対価の純額を収益として認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

ヘッジ方針

変動金利の借入金の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、効果の発現する期間（5年間）で均等償却を行っております。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

## (1) 繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	35,624	119,431

(注) 上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

## 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の金額は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額等に基づき、回収が見込まれる金額を計上しております。当該事業計画は、市場動向等の仮定をおいて見積っております。これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来の課税所得の発生時期及び金額について見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用していません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

## (IAS第16号「有形固定資産」の修正の反映)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、当連結会計年度の期首からIAS第16号「有形固定資産」の修正を反映しております。当該修正は遡及適用され、2021年12月31日をもって終了した前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は52,536千円、前期末残高は52,086千円それぞれ減少しておりますが、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた29,945千円は、「持分法による投資損失」13,919千円、「その他」16,025千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

#### 1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(ストック・オプション等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### 2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金および資本準備金に振り替えております。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

#### 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	3,882,964 千円
売掛金	7,768,224

#### 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券(出資金)	3,246,141千円	5,056,624 千円

#### 3 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	5,213,525千円	5,357,269千円

#### 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	46,175千円	52,343千円
受取手形及び売掛金	2,684	2,284
建物及び構築物	1,438,804	1,446,026
土地	65,280	65,280
計	1,552,944	1,565,934

(注)定期預金(前連結会計年度46,175千円、当連結会計年度52,343千円)について、艾爾斯半導體股份有限公司が科技部南部科學工業園區管理局との間で締結した土地賃貸借契約に基づく債務に対し質権を設定してお

ります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	422,458千円	372,844千円
長期借入金	1,239,632	958,411
計	1,662,091	1,331,255

#### 5 財務制限条項

借入金のうち、艾爾斯半導體股份有限公司が締結しているコミットメント期間付シンジケートローン契約（前連結会計年度末の残高56,160千円、当連結会計年度末の残高はゼロ）には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 2015年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2015年12月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は直前決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2) 2016年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、「経常損益」が、2期連続して損失とならないようにすること。

#### 6 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は減損損失累計額を含んで表示しております。

#### 7 その他のうち、契約負債の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
契約負債	1,046,626 千円	431,463 千円

(連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

## 2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上原価	280,271千円	77,387千円

## 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬	332,253千円	240,371千円
給与手当	747,504	724,210
研究開発費	1,301,311	1,650,415
賞与引当金繰入額	3,497	3,336
貸倒引当金繰入額	3,897	4,050
運賃及び荷造費	471,998	481,249
退職給付費用	10,470	10,259
支払手数料	460,740	384,564
のれん償却額	120,556	113,822

## 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
合計	1,307,582千円	1,657,131千円

## 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	26,357千円
合計	- 千円	26,357千円

## 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械装置及び運搬具	-	16,033 千円
合計	- 千円	16,033 千円

7 役員退職慰労金

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社は2022年3月30日開催の第12回定時株主総会において、退任する取締役2名へ退職慰労金を贈呈することを決議し、支給額349,800千円を特別損失に計上しております。

8 株式報酬費用

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社の連結子会社である北京有研RS半導体科技有限公司が保有する有研半導体硅材料股份公司(GRITEK)株式の、GRITEK 社員持株会への譲渡を実施し、譲渡価格とGRITEK株式公正価値の差額1,404,223千円を株式報酬費用として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,260千円	- 千円
組替調整額	4,077	-
税効果調整前	3,183	-
税効果額	1,101	-
その他有価証券評価差額金	2,082	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,453,165千円	319,143千円
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	4,453,165	319,143
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	276,290千円	51,795千円
その他の包括利益合計	4,731,538	370,939

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,928,100	-	-	12,928,100
合計	12,928,100	-	-	12,928,100

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	427	60	-	487

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、買取による増加であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	2,800
	第4回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	106,058
	第5回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	102,553
合計			-	-	-	-	211,411

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月19日 取締役会	普通株式	258,553	20	2020年12月31日	2021年3月15日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	323,190	25	2021年12月31日	2022年3月14日



当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,928,100	211,100	-	13,139,200
合計	12,928,100	211,100	-	13,139,200

(変動事由の概要)

1. ストックオプションの行使による増加 211,100株
2. 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。これにより発行済株式が13,139,200株増加しております。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	487	32	-	519

(変動事由の概要)

1. 単元未満株の買い取りによる増加 32株
2. 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。これにより自己株式が519株増加しております。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	94,726
	第5回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	123,066
合計			-	-	-	-	217,792

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月21日 取締役会	普通株式	323,190	25	2021年12月31日	2022年3月14日

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。上記の1株当たりの配当額は株式分割前の金額であり、当該株式分割を考慮した場合の1株当たり配当額は12.5円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	459,853	35	2022年12月31日	2023年3月14日

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。上記の1株当たりの配当額は株式分割前の金額であり、当該株式分割を考慮した場合の1株当たり配当額は17.5円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	27,766,345千円	67,939,722千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	6,124,534	1,194,032
現金及び現金同等物	21,641,811千円	66,745,689千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、ウェーハ再生事業関連における生産設備(機械及び装置)、IFRS第16号適用による在外連結子会社における土地使用権であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、事業遂行上のリスクをヘッジする目的で利用しており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、投資事業有限責任組合出資並びに業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク又は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況や時価等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金の使途は運転資金であります。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主として設備投資に係る資金調達であります。なお、長期借入金のうち金利変動リスクに晒されているものの一部については、当該リスクを回避する目的でデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

外貨建預金は、為替リスクに晒されておりますが、定期的に通貨別の換算額を把握し、継続的にモニタリングすることによって管理しております。

外貨建金銭債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

(3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

財務経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金	5,097,170	5,107,308	10,138
(2) リース債務	1,072,534	1,223,261	150,727
デリバティブ取引(*4)	47,235	47,235	-

(\*1)「現金及び預金」については現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2)「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「(1年内返済予定の)リース債務」、「未払金」、「未払法人税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2021年12月31日)
関係会社出資金	3,246,141
投資事業有限責任組合出資金	171,892

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としておりません。

(\*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、  
で表示しております。

## 当連結会計年度(2022年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)長期借入金	3,514,685	3,512,441	2,243
(2)リース債務	964,742	1,113,649	148,907

(\*1)「現金及び預金」については現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2)「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「(1年内返済予定の)リース債務」、「未払金」、「未払法人税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*3)市場価格のない株式等は上記の表に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (2022年12月31日)
関係会社出資金	5,056,624
投資事業有限責任組合出資金	166,371

(\*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

## 注1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	27,766,345	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,517,602	-	-	-
合計	37,283,948	-	-	-

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	67,939,722	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,651,189	-	-	-
合計	79,590,911	-	-	-

## 2. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,112,320	-	-	-	-	-
長期借入金	1,907,322	1,670,509	1,412,317	1,314,656	516,742	182,945
リース債務	224,903	174,456	57,438	24,114	12,680	803,843
合計	3,244,545	1,844,965	1,469,756	1,338,770	529,422	986,788

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,694,268	1,435,272	1,335,656	531,022	114,240	98,495
リース債務	194,447	92,416	24,482	13,082	11,789	822,971
合計	4,888,715	1,527,688	1,360,138	544,104	126,029	921,466

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
該当事項はありません。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)長期借入金	-	3,512,441	-	3,512,441
(2)リース債務	-	1,113,649	-	1,113,649
負債計	-	4,626,091	-	4,626,091

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額171,892千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額166,371千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	12,649	-	2,898
その他	-	-	-
合計	12,649	-	2,898

当連結会計年度(2022年12月31日)

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,423,921	-	47,235	47,235
合計		1,423,921	-	47,235	47,235

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付制度として、確定拠出制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は主として退職一時金制度によっており、その一部について中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 簡便法を採用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,302	2,076
退職給付費用	1,445	1,829
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	1,672	1,638
退職給付に係る負債の期末残高	2,076	2,267

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 1,445千円 当連結会計年度 1,829千円

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度22,894千円、当連結会計年度23,291千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	20,745千円	13,266千円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	34,643千円	26,686千円
特別損失の 株式報酬費用	1,404,223千円	-千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2014年9月9日に1株を500株とする株式分割を、2017年7月1日に1株を2株とする株式分割をそれぞれ

行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2014年6月16日	2019年5月15日	2019年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 25名	当社及び当社子会社従業員 142名	当社取締役及び従業員並びに 当社子会社取締役及び従業員 19名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 394,000	普通株式 55,000	普通株式 123,900
付与日	2014年6月16日	2019年6月14日	2019年6月14日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	自2014年6月16日 至2016年6月16日	自2019年6月14日 至2021年6月14日	自2019年6月14日 至2022年3月31日
権利行使期間	自2016年6月17日 至2024年6月16日	自2021年6月15日 至2029年6月13日	自2022年4月1日 至2029年6月13日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年12月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2014年6月16日	2019年5月15日	2019年5月15日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	-	52,700	123,900
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	52,700	123,900
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	6,000	-	-
権利確定(株)	-	52,700	123,900
権利行使(株)	-	11,100	-
失効(株)	3,000	-	-
未行使残(株)	3,000	41,600	123,900

## 単価情報

	第1回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2014年6月16日	2019年5月15日	2019年5月15日
権利行使価格(円)	200	1	2,871
行使時平均株価(円)	-	6,410	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	2,576	1,228

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

858,976千円

(2) 当連結会計年度中において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(追加情報)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 200,000株
付与日	2015年7月21日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2015年7月21日～2025年7月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2)権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	第2回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	200,000
権利確定	-
権利行使	200,000
失効	-
未行使残	-

(注)2017年7月1日に1株を2株とする株式分割を実施しているため、分割後の株式数によって記載しております。

## 単価情報

	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1,250
行使時平均株価(円)	6,509

(注)2017年7月1日に1株を2株とする株式分割を実施しているため、権利行使価格は分割後の数字によって記載しております。

## 2.採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産	53,477千円	48,509千円
未払事業税	37,474	59,371
未払費用	6,228	8,946
賞与引当金	9,047	11,102
減価償却費	9,574	7,906
繰越欠損金	51,594	130,565
未実現利益	62,100	64,153
減損損失	55,117	55,117
株式報酬費用	40,350	36,821
その他	79,338	134,574
繰延税金資産小計	404,304千円	557,069千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)1	7,771	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	-	-
評価性引当額小計	7,771千円	-千円
繰延税金資産合計	396,532千円	557,069千円
繰延税金負債との相殺	360,907千円	437,638千円
繰延税金資産純額	35,624千円	119,431千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	3,812千円	98千円
為替差益	3,147	2,579
在外子会社等の留保利益	867,751	1,477,444
連結子会社の時価評価差額	187,944	164,385
繰延税金負債合計	1,062,655千円	1,644,508千円
繰延税金資産との相殺	360,907千円	437,638千円
繰延税金負債純額	701,747千円	1,206,869千円

## (注)

1. 評価性引当額が7,771千円減少しております。この減少の主な理由は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が7,771千円減少したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	51,594	51,594千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	7,771	7,771千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	43,822	43,822千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2022年12月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	130,565	130,565千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	130,565	130,565千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.0%
外国源泉税等	0.0%	-%
住民税均等割	0.1%	0.0%
評価性引当額の増減	2.0%	0.3%
子会社税率差異	18.6%	19.9%
在外子会社の留保利益	6.9%	4.0%
のれん償却額	0.5%	0.2%
試験研究費等の特別控除	1.0%	0.1%
株式報酬費用	2.8%	-%
子会社株式売却損益	16.9%	-%
その他	0.2%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	16.0%

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である有研半導体硅材料股份公司(Gritek)が2022年11月10日に上海証券取引所科创板市場に上場したことに伴い、同社にて新株発行による増資を行いました。

## 1. 取引の概要

## (1) 対象となった企業の名称およびその事業の内容

企業の名称 有研半導体硅材料股份公司(Gritek)  
事業の内容 半導体硅材料の開発及び販売。半導体関連設備及び材料の開発及び販売。技術移転、技術相談、技術サービス、輸出入業務。

## (2) 取引日

2022年11月10日

## (3) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

新規上場に伴って新株発行による増資(引受会社による追加募集分を含む)を行ったものであります。これにより当社及び連結子会社の出資比率は67.1%(実質持分47.2%)から57.1%(実質持分40.1%)となっております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

## 3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

当社以外の第三者を引受人とする新株発行の増資による持分変動

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

10,636,122千円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当連結会計年度

契約負債(期首残高) 1,046,626千円

契約負債(期末残高) 431,463千円

(注) 契約資産は残高がありません。契約負債は前受金であり、流動負債(その他)に含めております。なお、期首の契約負債を当連結会計年度の収益として認識しており、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、654,977千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社の残存履行義務は、当初に予想される契約期間が1年以内の契約が大部分を占めるため、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、報告セグメントを「ウェーハ再生事業」と「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」、「半導体関連装置・部材等」の3事業としております。

「ウェーハ再生事業」は、半導体用シリコンウェーハの再生、加工及び販売を行っております。「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」は製品用シリコンウェーハ（プライムシリコンウェーハ）の加工及び販売を行っております。「半導体関連装置・部材等」は、主に中古の半導体関連機械装置（新品及び半導体以外も可）、消耗材を対象とするもので、主に中国市場へ販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及びセグメント利益へ与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ウェーハ再生 事業	プライムシリ コンウェーハ 製造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,716,265	13,377,096	8,450,255	34,543,617	77,237	34,620,854	-	34,620,854
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,717	1,403,819	-	1,405,536	-	1,405,536	1,405,536	-
計	12,717,983	14,780,915	8,450,255	35,949,154	77,237	36,026,391	1,405,536	34,620,854
セグメント 利益	4,731,574	2,540,536	382,597	7,654,708	42,211	7,696,920	820,984	6,875,935
セグメント 資産	14,302,411	53,141,762	7,309,967	74,754,140	339,489	75,093,630	3,903,995	78,997,625
その他の項 目								
減価償却費	1,227,631	1,468,177	204,713	2,900,523	23,121	2,923,644	18,536	2,942,181
持分法適用会 社への投資額	-	3,246,141	-	3,246,141	-	3,246,141	-	3,246,141
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,000,411	2,496,247	1,462,328	5,958,987	-	5,958,987	16,428	5,975,415

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。  
全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る増加額であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。
5. 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首からIAS第16号「有形固定資産」の修正を反映しております。当該修正は遡及適用され、2021年12月31日をもって終了した前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェーハ再生 事業	プライムシリ コンウェーハ 製造販売事業	半導体関連装 置・部材等	計				
売上高								
物品の販売	5,737,552	20,656,509	11,245,896	37,639,958	71,674	37,711,633	-	37,711,633
顧客提供物 の加工	12,153,023	-	-	12,153,023	-	12,153,023	-	12,153,023
外部顧客への 売上高	17,890,576	20,656,509	11,245,896	49,792,982	71,674	49,864,656	-	49,864,656
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	111,046	2,095,839	20,065	2,226,951	-	2,226,951	2,226,951	-
計	18,001,623	22,752,348	11,265,962	52,019,934	71,674	52,091,608	2,226,951	49,864,656
セグメント 利益又は損 失( )	7,312,818	5,995,696	914,744	14,223,259	9,444	14,213,815	1,195,216	13,018,598
セグメント 資産	18,530,154	95,788,126	6,801,371	121,119,653	203,921	121,323,574	6,231,106	127,554,681
その他の項 目								
減価償却費	1,418,994	1,645,812	315,916	3,380,723	23,121	3,403,845	19,089	3,422,935
持分法適用会 社への投資額	-	5,056,624	-	5,056,624	-	5,056,624	-	5,056,624
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,400,173	1,979,414	166,935	4,546,523	-	4,546,523	1,423	4,547,947

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。  
全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る増加額であります。
3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 4.セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。  
5.売上高については、顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	アメリカ	ヨーロッパ	その他のアジア	合計
8,476,896	6,090,046	11,438,679	3,644,805	1,565,510	3,404,915	34,620,854

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	中国	合計
4,603,043	4,569,618	19,790,061	28,962,723

(注) 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首からIAS第16号「有形固定資産」の修正を反映しております。当該修正は遡及適用され、2021年12月31日をもって終了した前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	韓国
10,408,612	10,263,254	12,556,429	5,185,217

アメリカ	ヨーロッパ	その他のアジア	合計
5,606,883	2,294,115	3,550,143	49,864,656

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	中国	合計
4,688,959	5,402,505	21,193,916	31,285,382

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	8,280,391	ウェーハ再生事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	ウェーハ再生 事業	プライムシリ コンウェーハ 製造販売事業	半導体関連装 置・部材等	計			
当期償却額	-	-	120,556	120,556	-	-	120,556
当期末残高	-	-	227,645	227,645	-	-	227,645

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	ウェーハ再生 事業	プライムシリ コンウェーハ 製造販売事業	半導体関連装 置・部材等	計			
当期償却額	-	-	113,822	113,822	-	-	113,822
当期末残高	-	-	113,822	113,822	-	-	113,822

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## a. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	山東有研RS 半導体材料 有限公司	中国徳州市	900,000千円	プライムシリ コンウェーハ 製造販売事業	(所有) 間接 33.3	役員の兼任	出資の引受 (注) 1	2,014,800	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社が山東有研RS半導体材料有限公司の出資を引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

## b. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	方 永義	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 (6.23) 間接 (30.63)	債務被保証	当社銀行借 入等に対す る債務被保 証(注) 1	5,256	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社は、銀行借入等に対して当社代表取締役社長 方 永義より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	方 永義	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 (7.65) 間接 (36.22)	株式の譲受	新株予約権 (ストックオ プション)の 行使 (注) 1	250,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 2015年6月19日の取締役会決議により付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」は、当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

a. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子 会社	福建倉元投 資有限公司	中国福州市	59,444千円	投資事業	-	合併契約 の締結	有償減資 (注) 1	728,059	-	-
							関係会社株 式の購入 (注) 2	724,611	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 北京有研RS半導体科技有限公司が有償減資を行ったものであります。
- 北京有研RS半導体科技有限公司保有の有研半導体硅材料股份有限公司の株式を取得したものであります。取引金額は、両者協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	山東有研RS 半導体材料 有限公司	中国徳州市	1,350,000千 円	プライムシリ コンウェーハ 製造販売事業	(所有) 間接 33.3	役員の兼任	出資の引受 (注) 1	1,753,200	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社子会社が山東有研RS半導体材料有限公司の出資を引き受けたものであります。

b. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,106円14銭	1,784円76銭
1株当たり当期純利益金額	127円80銭	299円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	125円04銭	292円75銭

(注) 1. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に影響があるものの、当該影響は軽微であります。

3. 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首からIAS第16号「有形固定資産」の修正を反映しております。当該修正は遡及適用され、2021年12月31日をもって終了した前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に影響があるものの、当該影響は軽微であります。

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,304,242	7,739,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,304,242	7,739,192
普通株式の期中平均株式数(株)	25,855,252	25,858,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	569,655	577,992
(うち新株予約権(株))	569,655	577,992
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

当社は、2022年12月1日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月1日付で株式分割を行っております。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げるにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2022年12月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,139,200株
今回の分割により増加する株式数	13,139,200株
株式分割後の発行済株式総数	26,278,400株
株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

3.分割の日程

基準日公告日	2022年12月16日
基準日	2022年12月31日
効力発生日	2023年1月1日

4.1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は「1株当たり情報」に記載しております。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,112,320	3,000,000	0.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,907,322	1,694,268	0.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	224,903	194,447	2.48	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,097,170	3,514,685	0.56	2024年1月22日 ~ 2029年1月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,072,534	964,742	2.33	2024年1月4日 ~ 2053年7月10日
合計	9,414,250	9,368,142	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,435,272	1,335,656	531,022	114,240
リース債務	92,416	24,482	13,082	11,789

## 【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,067,858	24,193,450	37,633,098	49,864,656
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	2,508,362	7,100,979	11,945,964	15,160,963
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	1,228,542	3,335,567	5,789,649	7,739,192
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	47.52	129.01	223.93	299.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	47.52	81.49	94.92	75.37

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,137,729	5,274,538
受取手形	27,575	39,083
売掛金	2,3 4,151,359	2,3 5,037,542
商品及び製品	1,538,694	1,726,723
仕掛品	91,607	100,528
原材料及び貯蔵品	573,247	632,532
前渡金	154,685	227,890
前払費用	46,431	48,012
未収消費税等	171,082	215,523
関係会社短期貸付金	1,030,000	1,050,000
その他	3 294,206	3 127,627
流動資産合計	11,216,619	14,480,003
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	109,711	102,360
構築物	5,223	55,311
機械及び装置	1 2,096,201	1 2,303,857
車両運搬具	336	829
工具、器具及び備品	8,279	7,820
リース資産	223,093	178,475
建設仮勘定	28,723	79,944
有形固定資産合計	2,471,569	2,728,597
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	41,223	24,392
ソフトウェア仮勘定	-	4,579
無形固定資産合計	41,223	28,972
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	110	110
長期前払費用	56	-
投資有価証券	171,892	166,371
関係会社株式	13,859,715	13,859,715
関係会社出資金	1,973,842	1,973,842
繰延税金資産	250,713	328,142
敷金及び保証金	81,256	80,737
その他	59,640	66,867
投資その他の資産合計	16,397,228	16,475,787
固定資産合計	18,910,021	19,233,357
資産合計	30,126,640	33,713,360

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3 873,055	3 1,191,167
1年内返済予定の長期借入金	2 1,186,680	2 1,145,285
短期借入金	1,000,000	3,000,000
未払金	3 391,778	3 309,411
未払費用	119,214	138,825
未払法人税等	547,421	849,465
契約負債	-	3 394,333
前受金	3 950,459	-
預り金	80,113	96,400
リース債務	78,984	80,739
賞与引当金	29,549	36,260
その他	3 55,446	3 1,019
流動負債合計	5,312,704	7,242,908
固定負債		
長期借入金	2 3,338,679	2,193,394
リース債務	87,548	6,808
固定負債合計	3,426,227	2,200,202
負債合計	8,738,931	9,443,111
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,438,329	5,579,031
資本剰余金		
資本準備金	5,438,319	5,579,021
その他資本剰余金	17,777	17,777
資本剰余金合計	5,456,097	5,596,799
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8,638	224
繰越利益剰余金	10,274,849	12,878,226
利益剰余金合計	10,283,488	12,878,450
自己株式	1,616	1,825
株主資本合計	21,176,297	24,052,456
新株予約権	211,411	217,792
純資産合計	21,387,709	24,270,249
負債純資産合計	30,126,640	33,713,360

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1 13,082,507	1 16,500,571
売上原価	1 8,796,294	1 10,516,783
売上総利益	4,286,213	5,983,787
販売費及び一般管理費	2 1,431,104	1,2 1,519,447
営業利益	2,855,108	4,464,340
営業外収益		
受取利息	1 8,286	1 9,703
為替差益	191,218	-
その他	1 19,542	1 43,857
営業外収益合計	219,047	53,560
営業外費用		
支払利息	28,758	33,845
為替差損	-	19,724
支払手数料	2,904	2,279
その他	10,820	1,706
営業外費用合計	42,483	57,555
経常利益	3,031,672	4,460,345
特別利益		
固定資産売却益	5,041	-
特別利益合計	5,041	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3 970
役員退職慰労金	-	4 349,800
特別損失合計	-	350,770
税引前当期純利益	3,036,714	4,109,574
法人税、住民税及び事業税	912,134	1,268,850
法人税等調整額	36,442	77,428
法人税等合計	875,691	1,191,422
当期純利益	2,161,022	2,918,152

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
当期首残高	5,438,329	5,438,319	17,777	5,456,097	60,106	8,320,912	8,381,018	8,381,018
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当						258,553	258,553	258,553
当期純利益						2,161,022	2,161,022	2,161,022
特別償却準備金の取崩					51,468	51,468		
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	51,468	1,953,937	1,902,469	1,902,469
当期末残高	5,438,329	5,438,319	17,777	5,456,097	8,638	10,274,849	10,283,488	10,283,488

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,209	19,274,235	156,022	19,430,258
当期変動額				
新株の発行		-		-
剰余金の配当		258,553		258,553
当期純利益		2,161,022		2,161,022
特別償却準備金の取崩		-		-
自己株式の取得	407	407		407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			55,389	55,389
当期変動額合計	407	1,902,061	55,389	1,957,451
当期末残高	1,616	21,176,297	211,411	21,387,709

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
当期首残高	5,438,329	5,438,319	17,777	5,456,097	8,638	10,274,849	10,283,488	10,283,488
当期変動額								
新株の発行	140,702	140,702		140,702				
剰余金の配当						323,190	323,190	323,190
当期純利益						2,918,152	2,918,152	2,918,152
特別償却準備金の取崩					8,414	8,414		
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	140,702	140,702	-	140,702	8,414	2,603,377	2,594,962	2,594,962
当期末残高	5,579,031	5,579,021	17,777	5,596,799	224	12,878,226	12,878,450	12,878,450

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,616	21,176,297	211,411	21,387,709
当期変動額				
新株の発行		281,404	31,393	250,011
剰余金の配当		323,190		323,190
当期純利益		2,918,152		2,918,152
特別償却準備金の取崩		-		-
自己株式の取得	208	208		208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			37,774	37,774
当期変動額合計	208	2,876,158	6,380	2,882,539
当期末残高	1,825	24,052,456	217,792	24,270,249

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

a. 関係会社株式、関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

a. 商品

個別法

b. 製品・仕掛品・原材料

総平均法

c. 貯蔵品

最終仕入原価法

デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～24年

機械及び装置 2～17年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用目的分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「ウェーハ再生事業」、「半導体関連装置・部材等」、「その他」の3つの事業領域において事業活動を国内外で行っております。

これらの事業における商品又は製品販売については、商品又は製品の引渡時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。

なお、国内向け販売につきましては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に履行義務を充足したとみなして、収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、返品等を控除した金額で測定しております。

一部製品につきましては有償支給取引に該当するため、加工代相当額のみを純額で収益計上しております。

さらに、一部製品につきましては代理人取引に該当するため、代理人としての手数料相当又は対価の純額を収益として認識しております。

#### (5) その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

##### 重要なヘッジ会計の方法

##### a. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

##### b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

##### c. ヘッジ方針

変動金利の借入金の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### d. ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

##### 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



## (重要な会計上の見積り)

## (1) 関係会社への投融資の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	13,859,715	2,204,307
関係会社出資金	1,973,842	1,973,842
関係会社短期貸付金	1,030,000	1,050,000

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## イ．金額の算出方法

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の減損処理の要否は、取得価額と実質価額を比較することにより判定されており、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理を行うこととしております。関係会社株式のうち、当該会社の超過収益力を反映して、財務諸表から得られる1株当たり純資産額に比べて高い価額で当該会社の株式を取得している会社も903,550千円含まれており、超過収益力が見込めなくなった場合、これを反映した実質価額が取得原価の50%程度を下回っている限り、減損処理を行うこととしております。

超過収益力が減少している兆候がないかの検討において、取得時の中長期の事業計画の達成状況を把握することにより、当初見込んだ超過収益力が減少していないかを判断しております。

また、関係会社短期貸付金について、融資先の支払い能力を総合的に勘案し、回収不能と見込まれる金額について貸倒引当金を計上することとしております。なお、当事業年度において、関係会社株式と関係会社出資金の減損処理および関係会社短期貸付金に対する貸倒引当金は計上されておりません。

## ロ．金額の算出に用いた主要な仮定

関係会社株式の評価の検討にあたって、実質価額の見積額や超過収益力が減少している兆候がないかの検討は、当社の事業報告会において発表される関係会社の事業計画に含まれる将来利益計画を基礎とした業績予測に基づき行っております。当該業績予測の検討においては、販売戦略を考慮した売上予測、人件費予測、為替影響などの仮定を使用しております。

## ハ．翌事業年度の財務諸表に与える影響

利益計画の達成は、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、利益計画等の見直しが必要になり超過収益力が見込めなくなった場合、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式と関係会社出資金の減損処理および関係会社短期貸付金に対する貸倒引当金の計上による損失が発生する可能性があります。

## (2) 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	250,713	328,142

(注) 上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の金額は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期および金額等に基づき、回収が見込まれる金額を計上しております。当該事業計画は、市場動向等の仮定を置いて見積っております。これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来の課税所得の発生時期及び金額について見直しが必要になった場合、翌事業年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用しておりません。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」の一部は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(ストック・オプション等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。

新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金および資本準備金に振り替えております。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(貸借対照表関係)

## 1 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
機械及び装置	2,480,872千円	2,480,872千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
売掛金	2,684千円	2,284千円
計	2,684千円	2,284千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	36,696千円	5,301千円
長期借入金	5,301	-
計	41,997千円	5,301千円

## 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	1,502,747千円	1,850,985千円
短期金銭債務	243,568千円	333,653千円

## 4 保証債務

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
当社関係会社(艾爾斯半導體股份有限公司)の銀行借入等に対する保証(外貨建て)	971,360千円 (233,500千新台幣ドル)	544,320千円 (126,000千新台幣ドル)
当社関係会社(株式会社DG Technologies)の銀行借入等に対する保証(円建て)	1,349,425千円	1,176,391千円
当社関係会社(艾爾斯半導體股份有限公司)のLC連帯保証	28,462千円	5,692千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,617,228千円	3,780,490千円
仕入高	2,213,231千円	3,404,867千円
営業取引以外の取引による取引高	19,136千円	33,117千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬	301,440	201,300
給与手当	167,831	190,965
賞与引当金繰入額	830	3,336
運賃及び荷造費	274,058	278,804
販売手数料	80,534	120,513
支払手数料	155,745	218,190
減価償却費	18,536	19,140

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24.9%、当事業年度26.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75.1%、当事業年度73.7%であります。

## 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建設仮勘定	- 千円	970 千円

## 4 役員退職慰労金

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は2022年3月30日開催の第12回定時株主総会において、退任する取締役2名へ退職慰労金を贈呈することを決議し、支給額349,800千円を特別損失に計上しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(2021年12月31日)

関係会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 2021年12月31日
関係会社株式	13,859,715
関係会社出資金	1,973,842
合計	15,833,557

当事業年度(2022年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関係会社株式	11,655,407	82,326,167	70,670,759

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当事業年度 2022年12月31日
関係会社株式	2,204,307
関係会社出資金	1,973,842
合計	4,178,149

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産	35,864千円	32,072千円
未払事業税	37,258	52,417
未払費用	6,228	8,946
賞与引当金	9,047	11,102
減価償却費	7,683	5,475
減損損失	55,117	55,117
株式報酬費用	28,419	35,403
関係会社出資金	72,001	112,294
その他	2,905	15,412
繰延税金資産小計	254,526千円	328,241千円
評価性引当額	- 千円	- 千円
繰延税金資産合計	254,526千円	328,241千円
繰延税金負債との相殺	3,812千円	98千円
繰延税金資産純額	250,713千円	328,142千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	3,812千円	98千円
繰延税金負債合計	3,812千円	98千円
繰延税金資産との相殺	3,812千円	98千円
繰延税金負債純額	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.1%
外国源泉税等	0.1%	- %
住民税均等割	0.2%	0.1%
評価性引当額の増減	0.5%	1.0%
軽減税率による影響	0.2%	0.5%
試験研究費等の税額控除額	1.3%	0.5%

その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%	29.0%

#### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### (重要な後発事象)

当社は、2022年12月1日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月1日付で株式分割を行っております。

##### 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

##### 2. 株式分割の概要

###### (1) 分割の方法

2022年12月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

###### (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,139,200株
今回の分割により増加する株式数	13,139,200株
株式分割後の発行済株式総数	26,278,400株
株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

##### 3. 分割の日程

基準日公告日	2022年12月16日
基準日	2022年12月31日
効力発生日	2023年1月1日

##### 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算出しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	109,711	5,262	-	12,612	102,360	93,449
	構築物	5,223	52,126	-	2,038	55,311	4,582
	機械及び装置	2,096,201	838,408	-	630,752	2,303,857	3,767,751
	車両運搬具	336	962	0	470	829	10,145
	工具、器具及び備品	8,279	2,596	-	3,054	7,820	32,420
	リース資産	223,093	-	-	44,618	178,475	178,475
	建設仮勘定	28,723	976,645	925,424	-	79,944	-
	計	2,471,569	1,876,000	925,424	693,547	2,728,597	4,086,823
無形固定資産	ソフトウェア	41,223	-	-	16,831	24,392	-
	ソフトウェア仮勘定	-	4,579	-	-	4,579	-
	計	41,223	4,579	-	16,831	28,972	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置：洗浄装置および研磨装置の取得 838,408千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定：本勘定への振り替え 925,424千円

3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	29,549	36,260	29,549	36,260

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から同年12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年6月末日、毎事業年度末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="https://www.rs-tec.jp">https://www.rs-tec.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その保有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第12期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) 2022年3月31日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) 2022年3月31日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第13期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) 2022年5月13日関東財務局長に提出。

第13期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月12日関東財務局長に提出。

第13期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月11日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2023年3月30日関東財務局長に提出

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月30日

株式会社RS Technologies

取締役会 御中

PwC 京都監査法人

京都事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 剛指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 哲朗

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社RS Technologiesの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社RS Technologies及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有研半導体硅材料股份公司 (Gritek) の上海証券取引所科创板市場上場に伴う新株発行に係る会計処理 (連結財務諸表注記 企業結合等関係)

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】(企業結合等関係)に記載されている通り、(株)RS Technologies(以下、会社という。)の連結子会社である有研半導体硅材料股份公司(Gritek)は2022年11月10日に上海証券取引所科创板市場に上場しており、それに伴いGritekは新株発行による増資を行っている。</p> <p>当該増資は会社以外の第三者を引受人とする新株発行により実施されており、当該増資により、会社及び連結子会社によるGritekに対する出資比率は67.1%(実質持分比率47.2%)から57.1%(実質持分比率40.1%)となっている。</p> <p>また、会社は、Gritekの増資について、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として会計処理し、その結果、連結貸借対照表の資本剰余金が10,636,122千円増加している。</p> <p>Gritekが行うプライムシリコンウェーハ製造販売事業は会社グループの主要事業の一つであり、Gritekの増資は会社グループの事業に影響を与える重要な資金調達である。また、当該増資による資本剰余金増加額は連結貸借対照表に重要な影響を与える。以上より、当監査法人は当該事項が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当該事項を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>以下の内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 <ol style="list-style-type: none"> <li>新株発行による資金調達額及び資本剰余金の増加額の正確な認識</li> <li>新株発行による実質持分比率への影響の正確な認識</li> <li>関連する仕訳の起票及び承認</li> </ol> </li> <li>新株発行に伴う資金調達額及び資本剰余金の増加額について、以下の手続を実施した。 <ol style="list-style-type: none"> <li>上場及び株式発行の状況について経営者に質問して概要及び目的を理解するとともに、会計処理の基礎として識別された資金調達額及び資本剰余金の増加額について、Gritekの新株発行に係る関連証憑を閲覧し、会計処理と整合していることを検討した。</li> <li>Gritekの株式発行費用について、その項目及び金額をGritekの新株発行に係る関連証憑を閲覧して検討するとともに、株式発行総額から株式発行費用が控除された金額が、Gritekにおける資本金及び資本剰余金の増加額とされていることを検討した。</li> </ol> </li> <li>新株発行に伴う実質持分比率の変動について、新株発行前の実質持分比率が前年度末に認識されている比率と整合していることを検討するとともに、新株発行後の実質持分比率についても新株発行の影響を正確に反映していることを、Gritekの新株発行に係る関連証憑の閲覧及び再計算により検討した。</li> <li>新株発行に係る仕訳について、会計基準に準拠した処理になっていることを検討するとともに、その数値が増資による資金調達額と整合していること、実質持分比率の変動と整合していることを検討した。</li> </ol>

#### その他の事項

会社の2021年12月31日をもって終了した、【注記事項】(IAS第16号「有形固定資産」の修正の反映)によって遡及適用前の前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2022年3月31日付けで無限定適正意見を表明している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正

に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社RS Technologiesの2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社RS Technologiesが2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年3月30日

株式会社RS Technologies  
取締役会 御中

PwC京都監査法人  
京都事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 哲朗

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社RS Technologiesの2022年1月1日から2022年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社RS Technologiesの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

市場価格のない関係会社株式の評価（財務諸表注記 重要な会計上の見積り(1)関係会社への投融資の評価）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されている通り、会社は、2022年12月31日現在、市場価格のない関係会社株式を2,204,307千円保有している。</p> <p>市場価格のない関係会社株式の減損処理の要否は、取得価額と実質価額を比較することにより判定しており、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理を行うこととしている。なお、これらの関係会社株式のうち、当該会社の超過収益力を反映して、財務諸表から得られる1株当たり純資産額に比べて高い価額で当該会社の株式を取得している会社が903,550千円含まれており、当該超過収益力が見込めなくなった場合、これを反映した実質価額が取得原価の50%程度を下回っている限り、減損処理を行うこととしている。</p> <p>会社は、超過収益力が減少している兆候がないかの検討において、取得時の中長期の事業計画の達成状況を把握することにより、当初見込んだ超過収益力が減少していないかを判断している。</p> <p>当該判断は、販売戦略を考慮した売上予測、人件費予測、為替影響といった重要な仮定を使用し、会社の事業報告会において発表された事業計画に含まれる将来利益計画に基づいて行われている。</p> <p>市場価格のない関係会社株式の評価にあたり、超過収益力の減少の有無の検討においては、これらの重要な仮定が含まれ、見積りの不確実性が高く、経営者の判断を伴うため、当監査法人は当該事項が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、当該事項を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 超過収益力の減少の有無を含む市場価格のない関係会社株式の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>2. 売上予測について、以下の手続を実施した。       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 過年度の売上予測と実績を比較し、未達についてその理由を検討し、次年度の販売計画に反映されているかを検討した。</li> <li>(2) 売上高の予測について、根拠証憑を入手し、当該予測を裏付けることを検討した。</li> </ol> </li> <li>3. 人件費予測や為替影響について、企業が用いている情報を考慮したうえで、将来利益計画に反映されているかを検討した。</li> <li>4. 為替影響について、為替変動リスクをヘッジするため締結された為替予約の契約を閲覧した。</li> <li>5. 計画された売上予測、費用予測の達成可能性について、企業が想定している市場環境が一般に公表されている市場予測と乖離していないかどうかを検討した。</li> </ol>

#### その他の事項

会社の2021年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2022年3月31日付けで無限定適正意見を表明している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任



監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。